

令和5年度

久慈市 一般会計 歳入歳出決算及び
各特別会計

定額の資金を運用するための基金の運用状況

審査意見書

久慈市監査委員

監 査 第 4 1 号

令和6年8月2日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 佐々木 栄 幸

令和5年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
第5	審査意見	-----	2
第6	審査の概要	-----	5
I	総 括	-----	5
1	予算規模	-----	5
2	決算規模	-----	6
3	決算収支	-----	7
4	一時借入金及び基金の繰替運用	-----	8
5	財政状況（普通会計）	-----	9
6	市債の状況	-----	11
7	債務負担行為の状況	-----	11
8	定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	11
II	一般会計	-----	12
1	歳 入	-----	12
2	歳 出	-----	31
III	特別会計	-----	42
1	決算の概況	-----	42
2	各特別会計の決算状況	-----	43
	(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	-----	43
	(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	-----	47
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	48
	(4) 魚市場事業特別会計	-----	50

IV 財 産	-----	51
1 公有財産	-----	51
2 物 品	-----	52
3 債 権	-----	52
4 基 金	-----	53
V 定額の資金を運用するための基金の運用状況	-----	55

別 表

第 1 表	一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表	-----	58
第 2 表	一般会計及び各特別会計決算収支状況	-----	60
第 3 表	一般会計歳入歳出決算款別一覧表	-----	62
第 4 表	一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表	-----	66
第 5 表	一般会計財源別年度比較表	-----	68
第 6 表	一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表	-----	69
第 7 表	市税・国民健康保険税収納状況	-----	70
第 8 表	各特別会計歳入歳出決算一覧表	-----	72
第 9 表	市債の状況	-----	74
第 10 表	一般会計繰越明許費の状況	-----	75
第 11 表	一般会計事故繰越しの状況	-----	77

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、小数点第 2 位で四捨五入して表示した。
したがって合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 統計上使用する数値により表示しているものがあることから、実際の決算数値と一致しないことがある。
- 3 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 …… 該当数値のないもの
 - 「 △ 」 …… 減又は収入不足額

令和5年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和5年度久慈市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和5年度久慈市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和5年度久慈市国民健康保険特別会計直営診療施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和5年度久慈市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和5年度久慈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和5年度久慈市一般会計・各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 7 実質収支に関する調書
- 8 財産に関する調書
- 9 定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月26日から令和6年8月2日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和5年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書並びに附属書類（以下「決算書類等」という。）が、関係法令に準拠して調製されているか否かについて審査した。
- 2 決算計数の正確性の検証と予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かについて、会計伝票、諸帳簿及び証書類等によって照合調査を行うとともに、定期監査及び出納検査の結果を参照して審査した。
- 3 審査に付された各基金については、運用状況調書及び証書類によって計数の正確性を照合調査し、運用が設置目的に従い適正に行われたかなどを主眼として審査した。
- 4 その他必要に応じて関係職員から説明を求めるなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

- 1 決算書類等は、関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数的に正確であると認められた。
- 3 予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。
- 4 財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高は、関係書類等と符合し、正確であると認められた。
- 5 定額の資金を運用するための基金は、それぞれ設置目的に沿って運用され、かつ、計数的に正確であり、その執行は適正であると認められた。

第5 審査意見

1 決算総額及び収支状況

令和5年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入決算総額は対前年度比4.5%減の275億2,120万7,343円、歳出決算総額は4.3%減の262億3,872万9,353円となっている。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（歳入歳出差引額）は、12億8,247万7,990円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源6,067万9,606円を差し引いた実質収支も12億2,179万8,384円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支11億8,087万3,533円を差し引いた単年度収支は4,092万4,851円の黒字となっている。

一般会計では、歳入決算総額が対前年度比4.8%減の230億4,965万8,768円、歳出決算総額が4.7%減の218億5,051万2,410円となり、形式収支で11億9,914万6,358円の黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源6,067万9,606円を差し引いた実質収支も11億3,846万6,752円の黒字となっている。

一方、特別会計全4会計では、歳入決算総額が対前年度比2.9%減の44億7,154万8,575円、歳出決算総額が1.9%減の43億8,821万6,943円となり、形式収支は8,333万1,632円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。

2 財政状況（普通会計）

普通会計決算に基づく主な財政指標では、「実質収支比率」が前年度を0.9ポイント上回る9.9%となっている。これは、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

「経常収支比率」は、毎年度支出される経常経費に、経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、80%を超えると財政が硬直化しているとされる。当年度は96.1%であり、前年度を0.7ポイント下回った。

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を見る指数で、1に近いほど財源に余裕

があるとされている。当年度は前年度と同じ0.40となっている。

当年度末現在の地方債現在高は対前年度比4.6%減の203億2,203万円で、公債費比率は前年度を2.0ポイント下回る9.3%となっている。

性質別歳出額の比率では、義務的経費が47.4%（前年度45.1%）、投資的経費が11.6%（前年度14.1%）、その他の経費が41.0%（前年度40.8%）となっている。

3 市税等収納状況

市税の収入済額は対前年度比0.3%増の41億2,210万9,211円で、収納率は98.2%（前年度98.4%）となっている。収納率は、令和2年度以降、98パーセント台を維持しており、収納率の向上に努めている。また、国民健康保険税の収入済額は対前年度比7.6%減の6億73万5,388円で、収納率は91.8%（前年度92.1%）となっており、収納率はいずれも減少している。

市税の不納欠損額は、対前年度比47.0%増の889万9,876円で、収入未済額は対前年度比10.7%増の6,621万6,201円となっている。また、国保税の不納欠損額は対前年度比33.0%減の411万3,072円で、収入未済額は対前年度比1.3%減の4,917万5,567円となっている。

収納率向上対策については、市税収納対策方針により明確な目標収納率を定め、滞納額及び新規滞納者の増加を抑制するため、現年度課税分の収納強化、文書催告、国保税の納付相談及び岩手県地方税特別滞納整理機構との連携に取り組んでいる。当年度の市税及び国保税の収納率は、過去10年間で最高だった前年度を下回っており、これは、物価高騰等による影響が考えられる。今後も、税負担の公平性と財源確保の観点から、なお一層の収納促進を図り、自主財源の主軸と国保制度の根幹をなす両税の収入の確保に努められたい。

また、主に返還金等の諸収入において、多額の収入未済額が見受けられることから、全庁横断的・効果的な取組を強化し、滞納者の実情に応じた適切な債権管理の下に、収入未済額の解消に一層努力されるとともに、新たな未済額の発生の未然防止に取り組まれたい。

4 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金（7基金）については、それぞれその設置目的に沿って適正に運用されている。なお、当年度中に1基金が廃止され、合計6基金となった。

定額の資金を運用するための基金を除く基金（21基金）について、年度末現在高は32億4,058万7,834円となっている。

5 総括

財政状況については、前年度と比較して、実質収支比率が0.9ポイント、自主財源比率が2.0ポイント上昇、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は0.7ポイント減少、財政力指数は前年度と同じとなっている。経常収支比率は、令和3年度から2年連続で上昇した昨年度より減少したところであるが、適正水準といわれる80%を15ポイント以上超えており、財政が硬直化している状況にある。公債費負担比率は前年度から1.8ポイント減少し14.5%となったものの、依然として厳しい財政状況にあることから、なお一層の適切な財政運営に努められたい。

歳入の面では、自主財源の柱である市税の過去10年間の収入額を見ると、平成28年度をピークに減少傾向にあり、5年前の平成30年度と比較すると、当年度は2億4,947万円余、5.7%の減となっている。今後も、人口減少や地域経済の現状から税収の伸びは期待できない状況にあることから、不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、収入未済額の縮減に、より一層努められたい。また、国庫・県補助金の活用、未利用財産の活用・処分、ふるさと納税等あらゆる財源の確保策について、全庁的な取組に期待するものである。

歳出の面では、前年度と比較して、主に広域道の駅整備事業費の減等により総務費が11億6,607万円余、26.2%減少した一方、久慈湊小学校移転改築事業費の増等により教育費が2億2,795万円余、10.7%増加した。

当市においては、人口減少や少子高齢化の進展により、地域経済の規模が縮小し、税収等の減少が見込まれる一方で、高齢化の進行等による扶助費の増加や、学校整備等に伴う公債費の増加、公共施設の老朽化に伴う長寿命化対策や維持管理補修、更新に多額の費用が見込まれる。公共施設のあり方については、社会の変化に柔軟に対応しながら計画的に検討を進められたい。さらに、近年の物価高騰や社会環境の変化に伴う歳出の増加など、今後も非常に厳しい財政運営が続くものと予想される。このため、経済性・有効性の観点から、これまで以上に事務事業の効率化を進めるとともに、事業の見直し等による歳出の削減、市債の発行規模の適正化など、より一層の財政運営の健全化に取り組むよう望むものである。

また、基金（定額の資金を運用するための基金を除く）残高が、前年度と比較して5億1,716万円余、13.8%減少しているが、基金は将来の施設整備や健全な事業運営において重要であることから、計画的な積立てを行い、各基金の設置目的に沿った適切な運用に努められたい。

第6 審査の概要

I 総括

1 予算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の予算規模は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度				令和4年度 予算現額	比較増減	
	当初予算	補正予算	前年度から の繰越額	予算現額		増減額	増減率
一般会計	19,983,000	3,659,351	1,164,755	24,807,106	25,450,177	△ 643,071	△ 2.5
特別会計	4,578,389	57,438	0	4,635,827	4,649,037	△ 13,210	△ 0.3
国保事業勘定	3,982,896	76,804	0	4,059,700	4,071,966	△ 12,266	△ 0.3
国保直診勘定	179,818	△ 18,854	0	160,964	174,462	△ 13,498	△ 7.7
後期高齢者医療	398,903	△ 2,028	0	396,875	384,741	12,134	3.2
魚市場	16,772	1,516	0	18,288	17,868	420	2.4
合 計	24,561,389	3,716,789	1,164,755	29,442,933	30,099,214	△ 656,281	△ 2.2

当初予算は24,561,389千円（一般会計19,983,000千円、特別会計4,578,389千円）で、その後の累次にわたる補正措置により、全体で3,716,789千円（一般会計3,659,351千円、特別会計57,438千円）の増額となり、これに前年度からの繰越額1,164,755千円を加えた最終予算現額は29,442,933千円で、前年度と比較して656,281千円、2.2%減少している。

最終予算現額の内訳は、一般会計が24,807,106千円、前年度と比較して、643,071千円、2.5%減少、特別会計は4,635,827千円、前年度と比較して、13,210千円、0.3%減少している。

2 決算規模

当年度における一般会計及び各特別会計の決算規模は、次表及び別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	24,807,106,340	23,049,658,768	21,850,512,410	1,199,146,358
特 別 会 計	4,635,827,000	4,471,548,575	4,388,216,943	83,331,632
国保事業勘定	4,059,700,000	3,935,666,158	3,853,313,826	82,352,332
国保直診勘定	160,964,000	132,253,753	132,253,753	0
後期高齢者医療	396,875,000	387,025,388	386,046,088	979,300
魚 市 場	18,288,000	16,603,276	16,603,276	0
合 計	29,442,933,340	27,521,207,343	26,238,729,353	1,282,477,990

一般会計及び各特別会計歳入歳出予算総額 29,442,933,340 円に対する決算総額は、次のとおりである。

【歳入決算総額】

歳入決算総額は 27,521,207,343 円（一般会計 23,049,658,768 円、特別会計 4,471,548,575 円）で、前年度と比較して 1,296,684,951 円、4.5%減少しており、予算現額に対する執行率は 93.5%（前年度 95.7%）となっている。

【歳出決算総額】

歳出決算総額は 26,238,729,353 円（一般会計 21,850,512,410 円、特別会計 4,388,216,943 円）で、前年度と比較して 1,165,745,568 円、4.3%減少しており、予算現額に対する執行率は 89.1%（前年度 91.0%）となっている。

最近5か年度における決算の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
予 算 現 額	29,442,933 (86.4)	30,099,214 (88.3)	30,677,201 (90.0)	36,808,628 (108.0)	34,071,815 (100.0)
歳 入 決 算 額	27,521,207 (92.7)	28,817,892 (97.1)	30,472,040 (102.7)	34,248,100 (115.4)	29,677,111 (100.0)
歳 出 決 算 額	26,238,729 (95.0)	27,404,475 (99.2)	28,572,511 (103.5)	31,816,840 (115.2)	27,612,678 (100.0)
歳入歳出差引額	1,282,478	1,413,417	1,899,529	2,431,261	2,064,433

※ () 内の数値は、令和元年度を100.0%としたさう勢比率である。

3 決算収支

一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表及び別表「第2表 一般会計及び各特別会計決算収支状況」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度			令和4年度	比較増減
	一般会計	特別会計	計		
歳入総額 A	23,049,658,768	4,471,548,575	27,521,207,343	28,817,892,294	△ 1,296,684,951
歳出総額 B	21,850,512,410	4,388,216,943	26,238,729,353	27,404,474,921	△ 1,165,745,568
歳入歳出差引額 (形式収支 A - B) C	1,199,146,358	83,331,632	1,282,477,990	1,413,417,373	△ 130,939,383
翌年度へ繰越 すべき財源 D	60,679,606	0	60,679,606	232,543,840	△ 171,864,234
実質収支 (C - D) E	1,138,466,752	83,331,632	1,221,798,384	1,180,873,533	40,924,851
前年度実質収支 F	1,047,239,870	133,633,663	1,180,873,533	1,851,468,059	△ 670,594,526
単年度収支 (E - F) G	91,226,882	△ 50,302,031	40,924,851	△ 670,594,526	711,519,377
財政調整基金 積立金 H	523,730,000	70,000,000	593,730,000	591,204,002	2,525,998
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金 取崩し額 J	747,190,000	0	747,190,000	580,216,000	166,974,000
実質単年度 収支 K (G + H + I - J)	△ 132,233,118	19,697,969	△ 112,535,149	△ 659,606,524	547,071,375

(1) 純計決算の収支

上表の歳入・歳出総額の中には、一般会計と各特別会計との間に繰出金及び繰入金として498,343,297円が計上されている。この重複分を控除した純計決算総額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	歳 入			歳 出		
	他会計繰入金	純計歳入額	構成比率	他会計繰出金	純計歳出額	構成比率
一 般 会 計	—	23,049,658,768	85.3	485,078,297	21,365,434,113	83.0
特 別 会 計	498,343,297	3,973,205,278	14.7	13,265,000	4,374,951,943	17.0
計	498,343,297	27,022,864,046	100.0	498,343,297	25,740,386,056	100.0

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 出 先	繰出した金額
一 般 会 計	国保特別会計事業勘定	298,356,190
	国保特別会計直営診療施設勘定	55,590,231
	後期高齢者医療特別会計	121,747,404
	魚市場事業特別会計	9,384,472
	計	485,078,297
国保特別会計事業勘定	国保特別会計直営診療施設勘定	13,265,000
合 計	計	498,343,297

一般会計から公営企業会計への負担金、補助金及び出資金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰 出 先	負 担 金	補 助 金	出 資 金	繰出した金額
水道事業会計	12,874,515	33,638,456	200,911,176	247,424,147
下水道事業会計	100,384,000	428,040,000	0	528,424,000
合 計	113,258,515	461,678,456	200,911,176	775,848,147

(2) 決算の収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は1,282,477,990円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源60,679,606円を差し引いた実質収支も1,221,798,384円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支1,180,873,533円を差し引いた単年度収支は40,924,851円の黒字となっている。なお、単年度収支に財政調整基金積立金593,730,000円を加え、基金積立金取崩し額747,190,000円を差し引いた実質単年度収支は112,535,149円の赤字となっている。

4 一時借入金及び基金の繰替運用

当年度における一時借入金の執行状況は、金融機関からの借入れが1回の2,000,000,000円であり、予算に定める一時借入金の借入れ限度額の範囲内で執行され、出納整理期間内に全額償還されている。基金の繰替運用は、財政調整基金が2回で2,270,000,000円、市債管理基金が2回で1,235,000,000円となっている。

なお、延べ5回にわたる一時借入金等の借入総額は5,505,000,000円で、前年度と比較して1,716,000,000円、45.3%増加している。また、この一時借入金に係る支払利子は63,761円で、前年度と比較して36,463円、133.6%増加している。

5 財政状況（普通会計）

普通会計の財政状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減
実 質 収 支 比 率	9.9 %	9.0 %	0.9 %
一 般 財 源 比 率	53.9	51.1	2.8
自 主 財 源 比 率	34.4	32.4	2.0
経 常 一 般 財 源 比 率	100.6	99.3	1.3
経 常 収 支 比 率	96.1	96.8	△ 0.7
地 方 債 比 率	47.0	50.8	△ 3.8
公 債 費 比 率	9.3	11.3	△ 2.0
公 債 費 負 担 比 率	14.5	16.3	△ 1.8
起 債 制 限 比 率	7.5	7.7	△ 0.2
債 務 負 担 比 率	6.5	5.2	1.3
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.40	0.40	0.00
基 準 財 政 需 要 額	10,412,825 ^{千円}	10,378,034 ^{千円}	34,791 ^{千円}
基 準 財 政 収 入 額	4,163,527	4,208,191	△ 44,664
標 準 財 政 規 模	11,534,364	11,609,246	△ 74,882
積 立 金 現 在 高	2,966,747	3,557,238	△ 590,491
地 方 債 現 在 高	20,322,033	21,298,842	△ 976,809
債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額	2,671,859	1,795,437	876,422

※ 総務省が行う地方財政決算統計上の会計区分及び数値である。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、過去3年間の平均値。指数が高いほど財源に余裕があるといえる。指数が1に近いほど財政力が強い。

財政力指数

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
久 慈 市	0.38	0.40	0.41	0.41	0.42	0.42	0.42	0.41	0.40	0.40
類 似 団 体	0.41	0.55	0.57	0.58	0.58	0.57	0.57	0.38	—	—
市 町 村 類 型	I-1	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2	I-1	I-1	I-1

※ 市町村類型は、総務省が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で、人口規模と産業構造を指標に分類したもの。

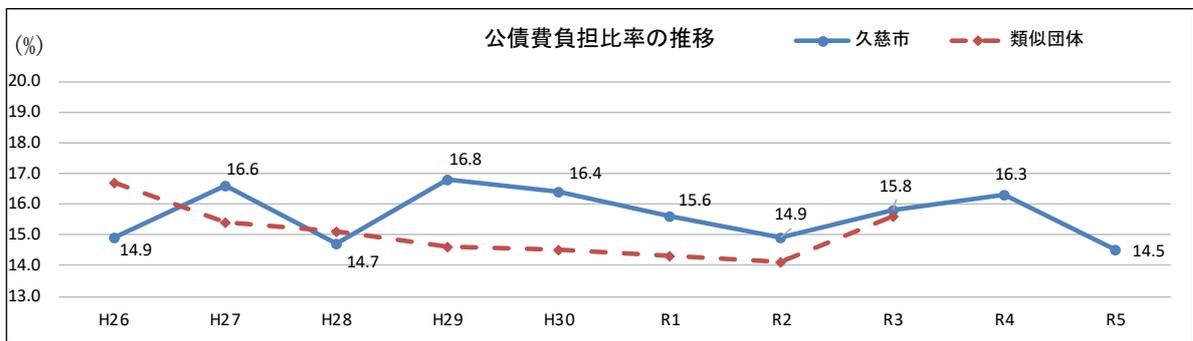
※ 類似団体は、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35、都市については16類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体の平均値。4年度以降の数値は、意見書作成時点で公表されていないため非表示としている。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合。比率が正数の場合は実質収支の黒字を示す。

実質収支比率(%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
久 慈 市	5.1	7.7	19.5	14.7	13.4	10.5	11.5	14.0	9.0	9.9
類 似 団 体	5.9	6.7	6.0	5.9	6.0	5.8	6.7	7.9	—	—
市 町 村 類 型	I-1	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2	I-1	I-1	I-1

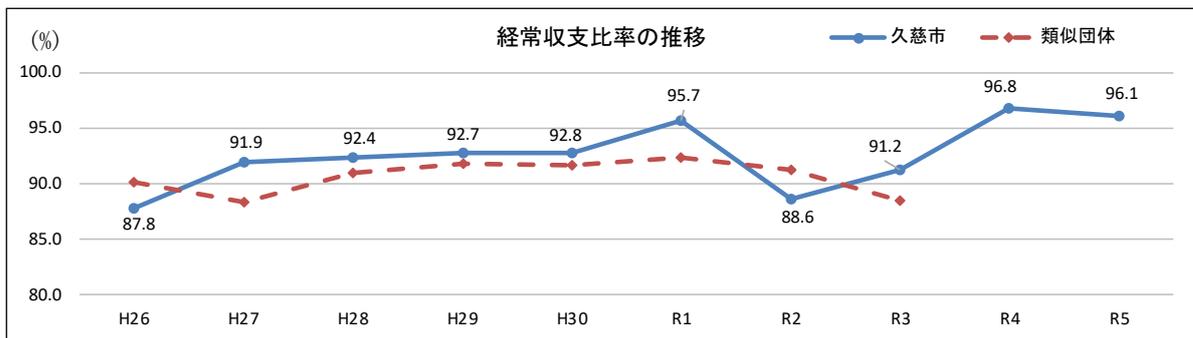
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。



公債費負担比率(%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
久 慈 市	14.9	16.6	14.7	16.8	16.4	15.6	14.9	15.8	16.3	14.5
類 似 団 体	16.7	15.4	15.1	14.6	14.5	14.3	14.1	15.6	—	—
市 町 村 類 型	I-1	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2	I-1	I-1	I-1

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指数で、比率が高いほど硬直化が進んでいることを示している。一般的に70~80%が適正水準といわれている。



経常収支比率(%)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
久 慈 市	87.8	91.9	92.4	92.7	92.8	95.7	88.6	91.2	96.8	96.1
類 似 団 体	90.1	88.3	90.9	91.8	91.7	92.4	91.3	88.5	—	—
市 町 村 類 型	I-1	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2	I-2	I-1	I-1	I-1

6 市債の状況

市債の状況は、次表及び別表「第9表 市債の状況」のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 起債額	令和5年度 償還額	令和5年度末 現在高
一般会計	21,298,842	1,359,904	2,336,713	20,322,033
特別会計	86,545	0	11,739	74,806
計	21,385,387	1,359,904	2,348,452	20,396,839

7 債務負担行為の状況

当年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債務負担行為 限度額	令和5年度 支出額	令和6年度以降 の支出予定額	左 の 財 源 内 訳			
				国・県支出金	地方債	その他	一般財源等
一般会計	6,495,099	747,863	2,671,859	61,278	234,500	0	2,376,081

8 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度末現在における定額の資金を運用するための基金の現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	決算年度中 増減高	令和5年度末 現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	18,000,000	0	18,000,000
福祉医療資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
応急生活資金貸付基金	8,400,000	0	8,400,000
介護保険高額サービス資金貸付基金	3,321,810	△ 3,321,810	0
肉用繁殖牛特別導入事業基金	13,607,560	105	13,607,665
奨学金貸付基金	128,200,000	267	128,200,267
岩手県収入証紙購入基金	4,000,000	0	4,000,000

介護保険高額サービス資金貸付基金については、平成18年の制度開始以降、貸付けの実績がないことから、令和6年3月29日、同基金条例を廃止し、全額一般会計に繰入れを行った。

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 歳入決算の概況

当年度における一般会計の歳入決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率	
令和5年度	24,807,106,340	24,149,034,722	23,049,658,768	9,463,017	1,089,912,937	92.9	95.4	
令和4年度	25,450,176,834	24,657,803,178	24,211,838,971	6,690,804	439,273,403	95.1	98.2	
比較増減	金額	△ 643,070,494	△ 508,768,456	△ 1,162,180,203	2,772,213	650,639,534	△ 2.2	△ 2.8
	比率	△ 2.5	△ 2.1	△ 4.8	41.4	148.1	—	—

ア 収入済額は、前年度と比較して 1,162,180,203 円、4.8%減少している。

イ 調定額に対する収納率は、前年度と比較して 2.8 ポイント下回っている。

ウ 不納欠損額は、前年度と比較して 2,772,213 円、41.4%増加している。

エ 収入未済額は、前年度と比較して 650,639,534 円、148.1%増加している。なお、繰越明許費に係る未収入特定財源（国県支出金等）968,698,000 円を除いた額で比較すると、10,053,034 円、9.0%増加し、121,214,937 円となっている。

オ 科目別の決算概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

【歳入の構成】

① 一般財源と特定財源

最近5か年度における一般財源と特定財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般財源	16,458,268 (71.4)	16,297,268 (67.3)	17,105,436 (66.2)	18,303,780 (61.6)	17,145,146 (68.1)
特定財源	6,591,391 (28.6)	7,914,571 (32.7)	8,730,877 (33.8)	11,425,310 (38.4)	8,037,521 (31.9)
計	23,049,659 (100.0)	24,211,839 (100.0)	25,836,313 (100.0)	29,729,090 (100.0)	25,182,667 (100.0)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における一般財源は、前年度と比較して 161,000 千円、1.0%増加、特定財源は 1,323,180 千円、16.7%減少している。また、歳入総額に占める一般財源の比率は 71.4%で、前年度と比較して 4.1 ポイント上回っている。

② 自主財源と依存財源

最近5か年度における自主財源と依存財源の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自主財源	7,956,920 (34.5)	7,882,223 (32.6)	8,613,279 (33.3)	8,364,233 (28.1)	8,887,369 (35.3)
依存財源	15,092,739 (65.5)	16,329,616 (67.4)	17,223,034 (66.7)	21,364,857 (71.9)	16,295,298 (64.7)
計	23,049,659 (100.0)	24,211,839 (100.0)	25,836,313 (100.0)	29,729,090 (100.0)	25,182,667 (100.0)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における自主財源は、前年度と比較して74,697千円、0.9%増加、依存財源は1,236,877千円、7.6%減少している。また、歳入総額に占める自主財源の比率は34.5%で、前年度と比較して1.9ポイント上回っている。

(2) 歳入の科目別決算の状況

第1款 市 税

[構成比率17.9%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	3,879,379,000	4,197,225,288	4,122,109,211	8,899,876	66,216,201	106.3	98.2
令和4年度	3,773,668,000	4,175,177,117	4,109,297,093	6,055,842	59,824,182	108.9	98.4
比較増減	105,711,000	22,048,171	12,812,118	2,844,034	6,392,019	△ 2.6	△ 0.2

ア 収入済額は、前年度と比較して12,812,118円、0.3%増加している。

イ 歳入総額に占める収入済額の割合は17.9%で、前年度と比較して0.9ポイント上回っている。

ウ 調定額に対する収納率は、前年度と比較して0.2ポイント下回っている。

エ 不納欠損額は、前年度と比較して2,844,034円、47.0%増加している。

オ 収入未済額は、前年度と比較して6,392,019円、10.7%増加している。

カ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 市民税	1,680,601,254	1,722,323,021	△ 41,721,767	△ 2.4
2 固定資産税	2,025,508,547	1,967,247,166	58,261,381	3.0
3 軽自動車税	131,631,140	131,347,940	283,200	0.2
4 市たばこ税	278,019,595	282,794,266	△ 4,774,671	△ 1.7
5 鉱産税	2,093,700	1,798,700	295,000	16.4
6 入湯税	4,254,975	3,786,000	468,975	12.4
計	4,122,109,211	4,109,297,093	12,812,118	0.3

※ 収入済額には、市民税で令和5年度47,654円、令和4年度48,350円の還付未済額を含む。

キ 不納欠損額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
市民税	個人	609,370	989,290	△ 379,920	△ 38.4
	法人	191,500	0	191,500	皆増
固定資産税	7,778,709	4,608,852	3,169,857	68.8	
軽自動車税	種別割	320,297	457,700	△ 137,403	△ 30.0
計	8,899,876	6,055,842	2,844,034	47.0	

ク 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
生保受給	14	272,554	28	712,130	△ 14	△ 439,576
居所不明	3	23,798	6	48,998	△ 3	△ 25,200
転出	1	35,064	0	0	1	35,064
死亡	65	3,638,274	56	1,531,565	9	2,106,709
生活困窮	46	1,149,571	66	2,738,019	△ 20	△ 1,588,448
無財産	24	3,675,915	37	928,957	△ 13	2,746,958
その他	2	104,700	3	96,173	△ 1	8,527
計	155	8,899,876	196	6,055,842	△ 41	2,844,034

ケ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分		令和5年度		令和4年度		比較増減	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
根拠法令	地方税法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	42	1,685,683	50	1,543,832	△ 8	141,851
	地方税法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	0	0	0	0
	地方税法第18条第1項 (5年時効)	113	7,214,193	146	4,512,010	△ 33	2,702,183
計		155	8,899,876	196	6,055,842	△ 41	2,844,034

コ 収入未済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
市民税	個人	18,541,491	14,504,679	4,036,812	27.8
	法人	1,630,548	995,348	635,200	63.8
固定資産税		43,080,116	41,366,172	1,713,944	4.1
軽自動車税	種別割	2,964,046	2,957,983	6,063	0.2
計		66,216,201	59,824,182	6,392,019	10.7

サ 収入未済額の現年度分と滞納繰越分の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
現年度分		29,517,928	19,334,577	10,183,351	52.7
滞納繰越分		36,698,273	40,489,605	△ 3,791,332	△ 9.4
計		66,216,201	59,824,182	6,392,019	10.7

シ 収納率の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和5年度	令和4年度	区 分		令和5年度	令和4年度
市民税	個人	98.61	98.88	軽自動車税	種別割	97.39	97.25
	法人	99.42	99.72		市たばこ税		100.00
固定資産税	固定資産税	97.26	97.43	鉱産税		100.00	100.00
	国有資産等所在 市町村交付金	100.00	100.00	入湯税		100.00	100.00
軽自動車税	環境性能割	100.00	100.00	計		98.21	98.42

ス 最近5か年度における収納率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 税	98.21	98.42	98.13	98.06	97.30
現 年 度 分	99.29	99.53	99.42	99.39	99.28
滞 納 繰 越 分	23.59	30.19	27.98	34.14	26.22

第2款 地方譲与税

[構成比率1.1%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	266,261,000	250,545,000	250,545,000	0	0	94.1	100.0
令和4年度	272,424,000	248,016,000	248,016,000	0	0	91.0	100.0
比較増減	△6,163,000	2,529,000	2,529,000	0	0	3.1	0.0

ア 収入済額は、前年度と比較して2,529,000円、1.0%増加している。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	45,682,000	45,296,000	386,000	0.9
2 自動車重量譲与税	137,723,000	135,580,000	2,143,000	1.6
3 森林環境譲与税	67,140,000	67,140,000	0	0.0
計	250,545,000	248,016,000	2,529,000	1.0

第3款 利子割交付金

[構成比率0.0%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	1,167,000	894,000	894,000	0	0	76.6	100.0
令和4年度	2,185,000	1,102,000	1,102,000	0	0	50.4	100.0
比較増減	△1,018,000	△208,000	△208,000	0	0	26.2	0.0

収入済額は、前年度と比較して208,000円、18.9%減少している。

第4款 配当割交付金

[構成比率0.0%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	11,913,000	9,666,000	9,666,000	0	0	81.1	100.0
令和4年度	6,185,000	8,616,000	8,616,000	0	0	139.3	100.0
比較増減	5,728,000	1,050,000	1,050,000	0	0	△ 58.2	0.0

収入済額は、前年度と比較して1,050,000円、12.2%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

[構成比率0.0%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	12,273,000	11,333,000	11,333,000	0	0	92.3	100.0
令和4年度	7,028,000	6,516,000	6,516,000	0	0	92.7	100.0
比較増減	5,245,000	4,817,000	4,817,000	0	0	△ 0.4	0.0

収入済額は、前年度と比較して4,817,000円、73.9%増加している。

第6款 法人事業税交付金

[構成比率0.2%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	61,760,000	57,445,000	57,445,000	0	0	93.0	100.0
令和4年度	36,471,000	62,125,000	62,125,000	0	0	170.3	100.0
比較増減	25,289,000	△ 4,680,000	△ 4,680,000	0	0	△ 77.3	0.0

収入済額は、前年度と比較して4,680,000円、7.5%減少している。

第7款 地方消費税交付金

[構成比率3.7%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	855,295,000	847,202,000	847,202,000	0	0	99.1	100.0
令和4年度	820,369,000	855,778,000	855,778,000	0	0	104.3	100.0
比較増減	34,926,000	△ 8,576,000	△ 8,576,000	0	0	△ 5.2	0.0

収入済額は、前年度と比較して8,576,000円、1.0%減少している。

第8款 環境性能割交付金

[構成比率0.1%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	10,427,000	11,800,000	11,800,000	0	0	113.2	100.0
令和4年度	10,147,000	10,184,000	10,184,000	0	0	100.4	100.0
比較増減	280,000	1,616,000	1,616,000	0	0	12.8	0.0

収入済額は、前年度と比較して1,616,000円、15.9%増加している。

第9款 地方特例交付金

[構成比率0.1%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	24,637,000	24,979,000	24,979,000	0	0	101.4	100.0
令和4年度	26,006,000	24,759,000	24,759,000	0	0	95.2	100.0
比較増減	△1,369,000	220,000	220,000	0	0	6.2	0.0

ア 収入済額は、前年度と比較して220,000円、0.9%増加している。

イ 収入済額の科目別等の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 地方特例交付金	23,907,000	23,843,000	64,000	0.3
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,072,000	916,000	156,000	17.0
計	24,979,000	24,759,000	220,000	0.9

第10款 地方交付税

[構成比率30.8%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	7,039,339,000	7,089,197,000	7,089,197,000	0	0	100.7	100.0
令和4年度	7,014,691,000	7,047,799,000	7,047,799,000	0	0	100.5	100.0
比較増減	24,648,000	41,398,000	41,398,000	0	0	0.2	0.0

ア 収入済額は、前年度と比較して41,398,000円、0.6%増加している。

イ 最近5か年度における地方交付税等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額		10,412,825	10,378,034	10,490,569	10,071,626	9,696,626
基準財政収入額		4,163,527	4,208,191	5,082,041	4,112,415	4,151,216
交付基準額		6,249,298	6,169,843	5,408,528	5,959,211	5,545,410
地方 交付 税	普通交付税	6,249,298	6,172,970	6,450,709	5,954,066	5,593,909
	特別交付税	789,436	774,651	748,119	715,353	844,335
	震災復興 特別交付税	50,463	100,178	62,146	1,449,654	1,221,897
	計	7,089,197	7,047,799	7,260,974	8,119,073	7,660,141

第11款 交通安全対策特別交付金

[構成比率0.0%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	3,380,000	3,160,000	3,160,000	0	0	93.5	100.0
令和4年度	3,561,000	3,278,000	3,278,000	0	0	92.1	100.0
比較増減	△181,000	△118,000	△118,000	0	0	1.4	0.0

収入済額は、前年度と比較して118,000円、3.6%減少している。

第12款 分担金及び負担金

[構成比率0.2%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	31,619,000	35,585,611	35,445,611	0	140,000	112.1	99.6
令和4年度	96,857,000	88,418,589	88,230,589	0	188,000	91.1	99.8
比較増減	△65,238,000	△52,832,978	△52,784,978	0	△48,000	21.0	△0.2

ア 収入済額は、前年度と比較して52,784,978円、59.8%減少している。

イ 収入未済額は、前年度と比較して48,000円、25.5%減少している。

●収入未済額

身体障害者福祉法に基づく施設入所者負担金（1件）

140,000円

ウ 収入済額等の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
1 総務費負担金	消費生活	3,478,041	3,478,041	0	0	100.0
2 民生費負担金	社会福祉	170,000	30,000	0	140,000	17.6
	老人福祉	13,488,600	13,488,600	0	0	100.0
	児童福祉	18,448,970	18,448,970	0	0	100.0
計		35,585,611	35,445,611	0	140,000	99.6

第 13 款 使用料及び手数料

[構成比率0.3%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	収 納 率
令和 5 年度	76,455,000	76,914,527	76,914,527	0	0	100.6	100.0
令和 4 年度	78,261,000	77,190,885	77,185,385	0	5,500	98.6	100.0
比 較 増 減	△ 1,806,000	△ 276,358	△ 270,858	0	△ 5,500	2.0	0.0

ア 収入済額は、前年度と比較して 270,858 円、0.4%減少している。

イ 収入未済額は、前年度と比較して 5,500 円、皆減している。

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	
				増減額	増減率
1 使 用 料	総務使用料	2,679,562	2,449,676	229,886	9.4
	民生使用料	241,574	56,885	184,689	324.7
	衛生使用料	41,995	45,033	△ 3,038	△ 6.7
	農林水産使用料	59,906	57,126	2,780	4.9
	商工使用料	8,135,283	8,279,632	△ 144,349	△ 1.7
	土木使用料	39,441,188	40,823,118	△ 1,381,930	△ 3.4
	消防使用料	1,753,154	1,770,070	△ 16,916	△ 1.0
	教育使用料	6,655,355	6,173,555	481,800	7.8
	計	59,008,017	59,655,095	△ 647,078	△ 1.1
2 手 数 料	総務手数料	16,580,290	16,189,410	390,880	2.4
	衛生手数料	1,284,540	1,318,290	△ 33,750	△ 2.6
	農林水産手数料	41,380	21,090	20,290	96.2
	土木手数料	300	1,500	△ 1,200	△ 80.0
	計	17,906,510	17,530,290	376,220	2.1
合 計		76,914,527	77,185,385	△ 270,858	△ 0.4

第14款 国庫支出金

[構成比率17.6%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	5,201,714,000	4,960,359,566	4,045,788,566	0	914,571,000	77.8	81.6
令和4年度	5,204,367,000	4,921,637,983	4,619,278,983	0	302,359,000	88.8	93.9
比較増減	△ 2,653,000	38,721,583	△ 573,490,417	0	612,212,000	△ 11.0	△ 12.3

ア 収入済額は、前年度と比較して573,490,417円、12.4%減少している。

イ 収入未済額は、繰越明許費充当特定財源となっている国庫負担金等で、前年度と比較して612,212,000円、202.5%増加している。

●収入未済額

(国庫負担金)

土木施設災害復旧費 10,631,000 円

(国庫補助金)

社会保障・税番号制度システム整備事業 8,646,000 円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 409,174,000 円

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 145,857,000 円

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 500,000 円

社会資本整備総合交付金（道路新設改良事業） 14,300,000 円

道路メンテナンス事業 264,059,000 円

無電柱化推進事業 4,802,000 円

道路交通安全施設等整備事業 4,865,000 円

社会資本整備総合交付金（緊急避難施設） 51,737,000 円

計 914,571,000 円

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 国庫負担金	民生費負担金	2,043,283,764	2,065,311,120	△ 22,027,356	△ 1.1
	衛生費負担金	89,582,980	143,203,133	△ 53,620,153	△ 37.4
	災害復旧費負担金	99,650,000	39,793,000	59,857,000	150.4
	総務費負担金	0	115,519,840	△ 115,519,840	皆減
	計	2,232,516,744	2,363,827,093	△ 131,310,349	△ 5.6
2 国庫補助金	総務費補助金	988,411,007	1,005,582,498	△ 17,171,491	△ 1.7
	民生費補助金	183,234,400	604,789,962	△ 421,555,562	△ 69.7
	衛生費補助金	108,947,000	122,591,000	△ 13,644,000	△ 11.1
	土木費補助金	277,759,000	253,650,000	24,109,000	9.5
	教育費補助金	45,443,000	162,666,000	△ 117,223,000	△ 72.1
	消防費補助金	0	5,712,000	△ 5,712,000	皆減
	農林水産業費補助金	109,450,000	0	109,450,000	皆増
	商工費補助金	5,000,000	5,955,214	△ 955,214	△ 16.0
計	1,718,244,407	2,160,946,674	△ 442,702,267	△ 20.5	
3 委託金	総務費委託金	83,582,942	83,523,228	59,714	0.1
	民生費委託金	11,444,473	10,981,988	462,485	4.2
	計	95,027,415	94,505,216	522,199	0.6
合計	4,045,788,566	4,619,278,983	△ 573,490,417	△ 12.4	

第 15 款 県支出金

[構成比率6.0%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	執行率	収納率
令和 5 年度	1,492,294,500	1,433,452,250	1,380,825,250	0	52,627,000	92.5	96.3
令和 4 年度	1,556,376,000	1,501,566,382	1,477,313,882	0	24,252,500	94.9	98.4
比 較 増 減	△ 64,081,500	△ 68,114,132	△ 96,488,632	0	28,374,500	△ 2.4	△ 2.1

ア 収入済額は、前年度と比較して 96,488,632 円、6.5%減少している。

イ 収入未済額は、繰越明許費充当特定財源となっている県補助金で、前年度と比較して 28,374,500 円、117.0%増加している。

●収入未済額

漁港整備事業

52,627,000 円

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
1 県 負 担 金	民生費負担金	846,950,306	844,296,445	2,653,861	0.3
	衛生費負担金	640,000	640,000	0	0.0
	計	847,590,306	844,936,445	2,653,861	0.3
2 県 補 助 金	総務費補助金	74,500,214	76,116,216	△ 1,616,002	△ 2.1
	民生費補助金	184,308,194	278,640,958	△ 94,332,764	△ 33.9
	衛生費補助金	11,210,013	6,935,300	4,274,713	61.6
	労働費補助金	1,350,000	0	1,350,000	皆増
	農林水産業費補助金	141,635,480	143,564,439	△ 1,928,959	△ 1.3
	土木費補助金	1,688,450	1,573,180	115,270	7.3
	教育費補助金	7,074,370	5,958,980	1,115,390	18.7
	商工費補助金	15,700,000	27,900,000	△ 12,200,000	△ 43.7
	消防費補助金	2,506,000	0	2,506,000	皆増
	災害復旧費補助金	0	779,000	△ 779,000	皆減
	計	439,972,721	541,468,073	△ 101,495,352	△ 18.7
	3 委 託 金	総務費委託金	82,470,537	80,133,418	2,337,119
民生費委託金		124,313	111,185	13,128	11.8
農林水産業費委託金		29,399	27,243	2,156	7.9
商工費委託金		1,598,080	1,591,700	6,380	0.4
土木費委託金		7,132,003	7,151,118	△ 19,115	△ 0.3
消防費委託金		1,907,891	1,894,700	13,191	0.7
計		93,262,223	90,909,364	2,352,859	2.6
合 計	1,380,825,250	1,477,313,882	△ 96,488,632	△ 6.5	

第16款 財産収入

[構成比率0.3%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	39,555,000	65,506,683	65,482,303	0	24,380	165.5	100.0
令和4年度	29,814,000	57,289,099	57,238,099	0	51,000	192.0	99.9
比較増減	9,741,000	8,217,584	8,244,204	0	△26,620	△26.5	0.1

ア 収入済額は、前年度と比較して8,244,204円、14.4%増加している。

イ 収入未済額は、前年度と比較して26,620円、52.2%減少している。

●収入未済額

土地貸付料（1件）

24,380円

ウ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減		
			増減額	増減率	
1 財運用 収入	財産貸付収入	12,676,688	12,730,701	△54,013	△0.4
	利子及び配当金	2,658,176	1,832,650	825,526	45.0
	計	15,334,864	14,563,351	771,513	5.3
2 財売払 収入	不動産売払収入	42,590,549	41,899,748	690,801	1.6
	物品売払収入	7,556,890	775,000	6,781,890	875.1
	計	50,147,439	42,674,748	7,472,691	17.5
合 計	65,482,303	57,238,099	8,244,204	14.4	

第17款 寄附金

[構成比率1.4%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	420,470,000	317,815,424	317,815,424	0	0	75.6	100.0
令和4年度	414,700,000	246,797,113	246,797,113	0	0	59.5	100.0
比較増減	5,770,000	71,018,311	71,018,311	0	0	16.1	0.0

ア 収入済額は、前年度と比較して71,018,311円、28.8%増加している。

このうち、ふるさと納税寄附金は66,088,109円、28.7%増、企業版ふるさと納税寄附金は5,680,000円、146.0%増加している。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 一般寄附金	308,245,424	242,907,113	65,338,311	26.9
2 総務費寄附金	9,570,000	3,890,000	5,680,000	146.0
合 計	317,815,424	246,797,113	71,018,311	28.8

第18款 繰入金

[構成比率5.7%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	1,368,826,000	1,317,233,235	1,317,233,235	0	0	96.2	100.0
令和4年度	924,555,000	879,706,461	879,706,461	0	0	95.1	100.0
比較増減	444,271,000	437,526,774	437,526,774	0	0	1.1	0.0

ア 収入済額は、前年度と比較して437,526,774円、49.7%増加している。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減		
			増 減 額	増 減 率	
基 金 繰 入 金	財政調整基金繰入金	747,190,000	580,216,000	166,974,000	28.8
	市債管理基金繰入金	419,000,000	193,000,000	226,000,000	117.1
	ふるさと活性化 創造基金繰入金	14,424,316	15,762,480	△ 1,338,164	△ 8.5
	森林環境整備基金 繰入金	68,361,940	46,289,425	22,072,515	47.7
	新型コロナウイルス感染症 対策中小企業者利子等 補給事業基金繰入金	17,693,512	0	17,693,512	皆増
	公共施設整備基金 繰入金	26,600,000	43,435,000	△ 16,835,000	△ 38.8
	消防施設整備基金 繰入金	18,302,933	0	18,302,933	皆増
	企業版ふるさと納税基金 繰入金	1,600,000	0	1,600,000	皆増
	長寿と健康のまちづくり 基金繰入金	184,800	0	184,800	皆増
	介護保険高額サービス資金 貸付基金繰入金	3,321,844	0	3,321,844	皆増
東日本大震災 復興基金繰入金	553,890	1,003,556	△ 449,666	△ 44.8	
合 計	1,317,233,235	879,706,461	437,526,774	49.7	

第19款 繰越金

[構成比率5.6%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	1,279,783,840	1,279,783,710	1,279,783,710	0	0	100.0	100.0
令和4年度	1,743,867,834	1,743,867,276	1,743,867,276	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 464,083,994	△ 464,083,566	△ 464,083,566	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度と比較して464,083,566円、26.6%減少している。

第20款 諸収入

[構成比率3.2%]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	751,454,000	799,033,428	742,135,931	563,141	56,334,356	98.8	92.9
令和4年度	690,294,000	733,129,273	679,901,090	634,962	52,593,221	98.5	92.7
比較増減	61,160,000	65,904,155	62,234,841	△ 71,821	3,741,135	0.3	0.2

ア 収入済額は、前年度と比較して62,234,841円、9.2%増加している。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 延滞金、加算金料 及び	2,958,315	3,594,590	△ 636,275	△ 17.7
2 市預金利子	39,373	40,154	△ 781	△ 1.9
3 貸付金元利収入	242,159,868	232,289,715	9,870,153	4.2
4 雑収入	496,978,375	443,976,631	53,001,744	11.9
計	742,135,931	679,901,090	62,234,841	9.2

ウ 不納欠損額は、前年度と比較して71,821円、11.3%減少している。

●不納欠損額

学校給食費 (15件)

563,141円

エ 学校給食費の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
調 定 額	現 年 度 分	131,592,460	136,909,840	△ 5,317,380	△ 3.9
	過 年 度 分	4,202,815	4,786,552	△ 583,737	△ 12.2
	計	135,795,275	141,696,392	△ 5,901,117	△ 4.2
収 入 済 額	現 年 度 分	131,241,540	136,128,240	△ 4,886,700	△ 3.6
	過 年 度 分	619,300	730,375	△ 111,075	△ 15.2
	計	131,860,840	136,858,615	△ 4,997,775	△ 3.7
不 納 欠 損 額	現 年 度 分	0	0	0	—
	過 年 度 分	563,141	634,962	△ 71,821	△ 11.3
	計	563,141	634,962	△ 71,821	△ 11.3
収 入 未 済 額	現 年 度 分	350,920	781,600	△ 430,680	△ 55.1
	過 年 度 分	3,020,374	3,421,215	△ 400,841	△ 11.7
	計	3,371,294	4,202,815	△ 831,521	△ 19.8
収 納 率	現 年 度 分	99.7	99.4	—	0.3
	過 年 度 分	14.7	15.3	—	△ 3.9
	計	97.1	96.6	—	0.5

オ 収入未済額は、前年度と比較して 3,741,135 円、7.1%増加している。

●収入未済額

災害援護資金元利償還金 (21 件)	5,300,812 円
学校給食費 (43 件)	3,371,294 円
電線地中化整備事業負担金 (繰越明許費充当特定財源) (1 件)	1,500,000 円
電線地中化整備事業負担金 (繰越明許費) (1 件)	42,273 円
情報公開複写料等 (1 件)	196 円
福祉医療給付費返還金 (4 件)	464,680 円
生活保護法第 63 条による現年度返還金 (2 件)	47,293 円
生活保護法第 63 条による過年度返還金 (41 件)	4,650,877 円
生活保護法第 78 条による過年度返還金 (7 件)	4,960,626 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金 (6 件)	600,000 円
久慈市高齢者等肉牛飼育モデル事業払下げ代金 (1 件)	211,000 円
農業人材力強化総合支援事業補助金返還金 (1 件)	2,940,000 円
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金 (1 件)	2,200,000 円
水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金返還金 (1 件)	29,227,942 円
過年度貸借料返還金 (1 件)	817,363 円
計	56,334,356 円

第21款 市 債

[構成比率5.9%]

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率
令和5年度	1,979,104,000	1,359,904,000	1,359,904,000	0	0	68.7	100.0
令和4年度	2,738,350,000	1,964,850,000	1,964,850,000	0	0	71.8	100.0
比較増減	△ 759,246,000	△ 604,946,000	△ 604,946,000	0	0	△ 3.1	0.0

ア 収入済額は、前年度と比較して604,946,000円、30.8%減少している。

イ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減		当年度の市債の主な内容
			増 減 額	増 減 率	
1 総 務 債	86,100	561,900	△ 475,800	△ 84.7	過疎地域持続的発展特別事業基金事業債
2 農 林 水 産 業 債	103,300	99,300	4,000	4.0	漁港整備事業債
3 商 工 債	22,200	251,400	△ 229,200	△ 91.2	観光振興事業債
4 土 木 債	446,400	398,100	48,300	12.1	道路整備事業債
5 消 防 債	65,200	36,200	29,000	80.1	消防施設整備事業債
6 教 育 債	419,400	285,400	134,000	47.0	学校教育施設等整備事業債
7 臨時財政対策債	67,904	149,350	△ 81,446	△ 54.5	臨時財政対策債
8 災 害 復 旧 債	149,400	178,000	△ 28,600	△ 16.1	現年発生単独災害復旧事業債
9 民 生 債	0	5,200	△ 5,200	皆減	
計	1,359,904	1,964,850	△ 604,946	△ 30.8	

ウ 最近5か年度における市債及び未償還元金等の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計 歳 入	23,049,659	24,211,839	25,836,313	29,729,090	25,182,667
市 債	1,359,904	1,964,850	2,474,070	2,228,930	1,842,073
年 度 末 未 償 還 元 金	20,322,033	21,298,842	21,939,099	22,101,992	22,500,405
歳 入 に 占 め る 市 債 の 割 合	5.9	8.1	9.6	7.5	7.3

2 歳 出

(1) 歳出決算の概況

当年度における一般会計の歳出決算の概況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和5年度	24,807,106,340	21,850,512,410	1,523,177,606	1,433,416,324	88.1	
令和4年度	25,450,176,834	22,932,055,261	1,164,755,340	1,353,366,233	90.1	
比較 増 減	金 額	△ 643,070,494	△ 1,081,542,851	358,422,266	80,050,091	△ 2.0
	比 率	△ 2.5	△ 4.7	30.8	5.9	—

ア 支出済額は、前年度と比較して1,081,542,851円、4.7%減少している。

イ 翌年度繰越額1,523,177,606円の内容は、別表「第10表 一般会計繰越明許費の状況」及び別表「第11表 一般会計事故繰越しの状況」のとおりである。前年度と比較して358,422,266円、30.8%増加している。

ウ 不用額は1,433,416,324円で、前年度と比較して80,050,091円、5.9%増加している。なお、科目別決算の概況及び前年度比較は、別表「第3表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表」及び別表「第4表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表」のとおりである。

【歳出構成の推移】

最近5か年度における性質別経費の推移は、次表及び別表「第6表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表」のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
義務的経費	10,352,640 (47.4)	10,340,627 (45.1)	10,931,022 (45.4)	10,054,290 (36.7)	9,709,259 (41.8)
投資的経費	2,536,229 (11.6)	3,242,298 (14.1)	2,774,881 (11.5)	3,571,598 (13.0)	4,043,880 (17.4)
その他の経費	8,961,643 (41.0)	9,349,130 (40.8)	10,386,543 (43.1)	13,790,726 (50.3)	9,475,317 (40.8)
計	21,850,512 (100.0)	22,932,055 (100.0)	24,092,446 (100.0)	27,416,614 (100.0)	23,228,456 (100.0)

※ () 内の数値は、構成比率である。

当年度における義務的経費は、前年度と比較して12,013千円、0.1%増加、投資的経費は706,069千円、21.8%減少、その他の経費は387,487千円、4.1%減少している。また、歳出総額に占める義務的経費の比率は47.4%で、前年度と比較して2.3ポイント上回っている。

【人件費の推移】

義務的経費のうち最近5か年度における人件費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
人 件 費		3,358,340	3,250,438	3,287,481	3,214,184	2,935,142
市 税 収 入		4,122,109	4,109,297	4,147,362	4,171,872	4,154,557
市税収入に占める 人件費の割合		81.5	79.1	79.3	77.0	70.6
対前年度 比較増減率	人 件 費	3.3	△ 1.1	2.3	9.5	1.9
	市税収入	0.3	△ 0.9	△ 0.6	0.4	△ 5.0

【繰出金の推移】

最近5か年度における一般会計から他会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計繰出金	485,078,297	490,966,225	452,713,874	481,304,570	1,087,517,983

(2) 歳出の科目別決算の状況

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和5年度	194,101,000	188,187,912	0	5,913,088	97.0	0.9
令和4年度	195,681,000	190,710,433	0	4,970,567	97.5	0.8
比較増減	△ 1,580,000	△ 2,522,521	0	942,521	△ 0.5	0.1

支出済額は、前年度と比較して2,522,521円、1.3%減少しており、これは、主に1項1目、議員行動経費の減少によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度	4,093,595,000	3,277,589,712	454,081,000	361,924,288	80.1	15.0
令和4年度	4,841,334,900	4,443,668,496	54,828,000	342,838,404	91.8	19.4
比較増減	△ 747,739,900	△ 1,166,078,784	399,253,000	19,085,884	△ 11.7	△ 4.4

ア 支出済額は、前年度と比較して 1,166,078,784 円、26.2%減少しており、これは、主に1項6目、広域道の駅整備事業費の減少によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 399,253,000 円、728.2%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許	公共施設空調設備整備事業	21,238,000 円
	脱炭素先行地域推進事業	145,857,000 円
	物価高騰重点支援定額減税補足給付金支給事業	269,458,000 円
	物価高騰重点支援定額減税事業	8,882,000 円
	戸籍総合システム経費	6,765,000 円
	証明書コンビニ交付サービス事業	1,881,000 円
	計	454,081,000 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 総務管理費	2,878,542,568	4,051,846,604	△ 1,173,304,036	△ 29.0
2 徴税費	199,948,140	237,166,962	△ 37,218,822	△ 15.7
3 戸籍住民基本台帳費	75,032,918	77,977,645	△ 2,944,727	△ 3.8
4 選挙費	93,891,788	45,836,010	48,055,778	104.8
5 統計調査費	8,524,065	9,450,494	△ 926,429	△ 9.8
6 監査委員費	21,650,233	21,390,781	259,452	1.2
計	3,277,589,712	4,443,668,496	△ 1,166,078,784	△ 26.2

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度	7,408,639,800	7,021,239,530	136,598,744	250,801,526	94.8	32.1
令和4年度	7,161,850,314	6,836,999,953	8,214,800	316,635,561	95.5	29.8
比較増減	246,789,486	184,239,577	128,383,944	△ 65,834,035	△ 0.7	2.3

ア 支出済額は、前年度と比較して 184,239,577 円、2.7%増加しており、これは、主に1項1目、住民税非課税世帯物価高騰対応重点支援金支給事業費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 128,383,944 円、1,562.8%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許	住民税均等割のみ課税世帯重点支援金支給事業	15,940,744 円
	新たに住民税非課税等となる世帯重点支援金支給事業	95,521,000 円
	児童福祉事務費	2,717,000 円
	施設型給付費等申請クラウドシステム事業	3,047,000 円
	くじ子育て世帯物価高騰緊急対策支援金給付事業	2,196,000 円
	低所得者子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	17,177,000 円
	計	136,598,744 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	3,690,629,705	3,367,707,894	322,921,811	9.6
2 児童福祉費	2,659,421,643	2,810,034,648	△ 150,613,005	△ 5.4
3 生活保護費	671,188,182	659,257,411	11,930,771	1.8
計	7,021,239,530	6,836,999,953	184,239,577	2.7

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度	1,811,963,000	1,539,438,966	500,000	272,024,034	85.0	7.0
令和4年度	1,895,802,000	1,640,759,013	1,980,000	253,062,987	86.5	7.2
比較増減	△ 83,839,000	△ 101,320,047	△ 1,480,000	18,961,047	△ 1.5	△ 0.2

ア 支出済額は、前年度と比較して 101,320,047 円、6.2%減少しており、これは、主に 1 項 3 目、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費の減少によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 1,480,000 円、74.7%減少しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 500,000 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	884,000,069	1,020,367,965	△ 136,367,896	△ 13.4
2 清 掃 費	655,438,897	620,391,048	35,047,849	5.6
計	1,539,438,966	1,640,759,013	△ 101,320,047	△ 6.2

第 5 款 労 働 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比率
令和 5 年度	44,099,000	42,446,057	0	1,652,943	96.3	0.2
令和 4 年度	45,189,000	42,262,951	0	2,926,049	93.5	0.2
比較増減	△ 1,090,000	183,106	0	△ 1,273,106	2.8	0.0

ア 支出済額は、前年度と比較して 183,106 円、0.4%増加しており、これは、主に 1 項 1 目、久慈市移住支援事業費補助金の増加によるものである。

イ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 労 働 諸 費	32,902,547	32,707,451	195,096	0.6
2 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 費	9,543,510	9,555,500	△ 11,990	△ 0.1
計	42,446,057	42,262,951	183,106	0.4

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度	1,092,619,700	977,812,378	76,164,000	38,643,322	89.5	4.5
令和4年度	925,304,000	839,625,363	42,794,700	42,883,937	90.7	3.7
比較増減	167,315,700	138,187,015	33,369,300	△ 4,240,615	△ 1.2	0.8

ア 支出済額は、前年度と比較して138,187,015円、16.5%増加しており、これは、主に2項2目、森林環境整備事業費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して33,369,300円、78.0%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許	漁港整備事業〔補助〕	75,174,000円
	漁港整備事業〔単独〕	990,000円
	計	76,164,000円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 農業費	411,131,631	364,401,172	46,730,459	12.8
2 林業費	237,687,709	174,815,103	62,872,606	36.0
3 水産業費	328,993,038	300,409,088	28,583,950	9.5
計	977,812,378	839,625,363	138,187,015	16.5

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度	996,494,000	956,377,071	0	40,116,929	96.0	4.4
令和4年度	1,430,881,000	1,357,499,949	16,588,000	56,793,051	94.9	5.9
比較増減	△ 434,387,000	△ 401,122,878	△ 16,588,000	△ 16,676,122	1.1	△ 1.5

ア 支出済額は、前年度と比較して401,122,878円、29.5%減少しており、これは、主に1項3目、交流促進センター整備事業費の減少によるものである。

イ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 商 工 総 務 費	205,456,274	189,550,846	15,905,428	8.4
2 商 工 業 振 興 費	470,867,340	644,463,253	△ 173,595,913	△ 26.9
3 観 光 費	224,443,457	467,875,850	△ 243,432,393	△ 52.0
4 地 下 水 族 科 学 館 費	55,610,000	55,610,000	0	0.0
計	956,377,071	1,357,499,949	△ 401,122,878	△ 29.5

第 8 款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 5 年度	2,310,532,010	1,752,508,211	505,510,062	52,513,737	75.8	8.0
令和 4 年度	2,000,089,320	1,533,228,356	393,783,010	73,077,954	76.7	6.7
比 較 増 減	310,442,690	219,279,855	111,727,052	△ 20,564,217	△ 0.9	1.3

ア 支出済額は、前年度と比較して 219,279,855 円、14.3%増加しており、これは、主に 2 項 2 目、道路維持補修事業費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 111,727,052 円、28.4%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許	道路維持補修経費	7,196,000 円
	道路維持補修事業〔補助〕	379,947,395 円
	道路維持補修事業〔単独〕	12,200,000 円
	道路新設改良事業〔補助〕	42,446,400 円
	道路新設改良事業〔単独〕	26,774,607 円
	河川維持補修事業〔単独〕	22,987,000 円
	公園整備事業〔単独〕	4,000,000 円
●事故繰越	道路維持補修事業〔単独〕	9,928,600 円
	道路新設改良事業〔単独〕	30,060 円
計		505,510,062 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 土 木 管 理 費	13,919,873	13,580,164	339,709	2.5
2 道 路 橋 梁 費	1,121,393,938	927,152,123	194,241,815	21.0
3 河 川 費	42,727,926	31,574,771	11,153,155	35.3
4 港 湾 費	7,768,680	3,575,860	4,192,820	117.3
5 都 市 計 画 費	529,995,341	467,976,662	62,018,679	13.3
6 住 宅 費	36,702,453	89,368,776	△ 52,666,323	△ 58.9
計	1,752,508,211	1,533,228,356	219,279,855	14.3

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 5 年度	1,140,147,970	1,074,368,133	4,144,800	61,635,037	94.2	4.9
令和 4 年度	1,114,552,000	1,023,227,430	18,226,970	73,097,600	91.8	4.5
比較増減	25,595,970	51,140,703	△ 14,082,170	△ 11,462,563	2.4	0.4

ア 支出済額は、前年度と比較して 51,140,703 円、5.0%増加しており、これは、主に 1 項 3 目、消防ポンプ自動車整備事業費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 14,082,170 円、77.3%減少しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許 災害対策事業

4,144,800 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 消 防 総 務 費	723,482,622	761,320,453	△ 37,837,831	△ 5.0
2 非 常 備 消 防 費	89,869,396	87,914,488	1,954,908	2.2
3 消 防 施 設 費	175,524,021	111,643,915	63,880,106	57.2
4 水 防 費	1,173,736	1,100,641	73,095	6.6
5 災 害 対 策 費	84,318,358	61,247,933	23,070,425	37.7
計	1,074,368,133	1,023,227,430	51,140,703	5.0

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度	2,821,415,380	2,357,891,531	292,700,000	170,823,849	83.6	10.8
令和4年度	2,492,014,000	2,129,939,131	237,210,380	124,864,489	85.5	9.3
比較増減	329,401,380	227,952,400	55,489,620	45,959,360	△ 1.9	1.5

ア 支出済額は、前年度と比較して227,952,400円、10.7%増加しており、これは、主に2項3目、久慈湊小学校移転改築事業費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して55,489,620円、23.4%増加しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許	学校維持補修経費（小学校費）	2,398,000円
	久慈湊小学校移転改築事業	289,647,000円
	学校維持補修経費（中学校費）	655,000円
	計	292,700,000円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増減額	増減率
1 教育総務費	282,208,555	211,299,261	70,909,294	33.6
2 小学校費	824,428,314	602,258,674	222,169,640	36.9
3 中学校費	251,131,580	396,511,466	△ 145,379,886	△ 36.7
4 社会教育費	386,358,986	372,311,360	14,047,626	3.8
5 保健体育費	613,764,096	547,558,370	66,205,726	12.1
計	2,357,891,531	2,129,939,131	227,952,400	10.7

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
令和5年度	462,758,480	255,185,237	53,479,000	154,094,243	55.1	1.2
令和4年度	654,819,300	215,391,098	391,129,480	48,298,722	32.9	0.9
比較増減	△ 192,060,820	39,794,139	△ 337,650,480	105,795,521	22.2	0.3

ア 支出済額は、前年度と比較して 39,794,139 円、18.5%増加しており、これは、主に 1 項 2 目、河川災害復旧費の増加によるものである。

イ 翌年度繰越額は、前年度と比較して 337,650,480 円、86.3%減少しており、内訳は次のとおりである。

●繰越明許	現年発生補助災害復旧事業〔道路〕	4,744,000 円
	現年発生補助災害復旧事業〔河川〕	11,195,000 円
	現年発生単独災害復旧事業〔道路〕	5,900,000 円
	現年発生単独災害復旧事業〔河川〕	1,500,000 円
●事故繰越	現年発生単独災害復旧事業〔道路〕	7,920,000 円
	現年発生単独災害復旧事業〔河川〕	22,220,000 円
	計	53,479,000 円

ウ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 公共土木施設災害復旧費	201,513,557	118,372,837	83,140,720	70.2
2 消防施設災害復旧費	13,139,960	6,536,410	6,603,550	101.0
3 農林水産施設災害復旧費	14,403,620	41,867,716	△ 27,464,096	△ 65.6
4 都市計画施設災害復旧費	26,128,100	48,212,635	△ 22,084,535	△ 45.8
教育施設災害復旧費	0	225,500	△ 225,500	皆減
その他公共施設・公用施設 災害復旧費	0	176,000	△ 176,000	皆減
計	255,185,237	215,391,098	39,794,139	18.5

第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和 5 年度	2,415,741,000	2,407,467,672	0	8,273,328	99.7	11.0
令和 4 年度	2,689,215,000	2,678,743,088	0	10,471,912	99.6	11.7
比較増減	△ 273,474,000	△ 271,275,416	0	△ 2,198,584	0.1	△ 0.7

ア 支出済額は、前年度と比較して 271,275,416 円、10.1%減少している。

イ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
1 元 金	2,336,713,158	2,605,106,858	△ 268,393,700	△ 10.3
2 利 子	70,747,914	73,634,030	△ 2,886,116	△ 3.9
地 方 債 利 子 金	70,684,153	73,606,732	△ 2,922,579	△ 4.0
一 時 借 入 金 子	63,761	27,298	36,463	133.6
3 公 債 諸 費	6,600	2,200	4,400	200.0
計	2,407,467,672	2,678,743,088	△ 271,275,416	△ 10.1

第 13 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
令和5年度	15,000,000	0	0	15,000,000	0.0	0.0
令和4年度	3,445,000	0	0	3,445,000	0.0	0.0
比較増減	11,555,000	0	0	11,555,000	0.0	0.0

予算額は 15,000,000 円であるが、充用がなかったことから全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

1 決算の概況

当年度における特別会計の決算の概況は、次のとおりである。

なお、各特別会計の決算の概況は、別表「第1表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表」のとおりである。

(歳 入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 納 率	
令和5年度	4,635,827,000	4,527,125,777	4,471,548,575	4,154,872	51,422,330	96.5	98.8	
令和4年度	4,649,037,000	4,664,567,155	4,606,053,323	6,360,658	52,153,174	99.1	98.7	
比較増減	金額	△ 13,210,000	△ 137,441,378	△ 134,504,748	△ 2,205,786	△ 730,844	△ 2.6	0.1
	比率	△ 0.3	△ 2.9	△ 2.9	△ 34.7	△ 1.4	—	—

ア 収入済額は、前年度と比較して134,504,748円、2.9%減少している。

イ 調定額に対する収納率は、前年度と比較して0.1ポイント上回っている。

ウ 不納欠損額は4,154,872円で、前年度と比較して2,205,786円、34.7%減少している。その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定4,113,072円及び後期高齢者医療特別会計41,800円となっている。

エ 収入未済額は51,422,330円で、前年度と比較して730,844円、1.4%減少している。その内訳は、国民健康保険特別会計事業勘定50,004,504円及び後期高齢者医療特別会計1,417,826円となっている。

(歳 出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和5年度	4,635,827,000	4,388,216,943	0	247,610,057	94.7	
令和4年度	4,649,037,000	4,472,419,660	0	176,617,340	96.2	
比較増減	金額	△ 13,210,000	△ 84,202,717	0	70,992,717	△ 1.5
	比率	△ 0.3	△ 1.9	—	40.2	—

ア 支出済額は、前年度と比較して84,202,717円、1.9%減少している。

イ 不用額は247,610,057円で、前年度と比較して70,992,717円、40.2%増加している。

2 各特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和5年度	4,059,700,000	3,989,783,734	3,935,666,158	4,113,072	50,004,504	96.9	98.6
令和4年度	4,071,966,000	4,125,904,784	4,068,975,962	6,138,758	50,790,064	99.9	98.6
比較増減	△ 12,266,000	△ 136,121,050	△ 133,309,804	△ 2,025,686	△ 785,560	△ 3.0	0.0

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	3,853,313,826	0	206,386,174	94.9	82,352,332
令和4年度	3,935,787,199	0	136,178,801	96.7	133,188,763
比較増減	△ 82,473,373	0	70,207,373	△ 1.8	△ 50,836,431

ア 歳入決算額は、前年度と比較して133,309,804円、3.3%減少している。

イ 不納欠損額は国民健康保険税4,113,072円で、前年度と比較して2,025,686円、33.0%減少している。

ウ 収入未済額は50,004,504円で、前年度と比較して785,560円、1.5%減少している。その内訳は、国民健康保険税49,175,567円、一般被保険者第三者行為損害賠償金(過年度分)219,437円及び一般被保険者不当利得等返納金(過年度分)609,500円となっている。

エ 歳出決算額は、前年度と比較して82,473,373円、2.1%減少している。

オ 不用額は206,386,174円で、前年度と比較して70,207,373円、51.6%増加している。

カ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は82,352,332円の黒字で、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は50,836,431円の赤字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険税	600,735,388	15.3	650,405,375	16.0	△ 49,669,987	△ 7.6
使用料及び手数料	349,540	0.0	369,680	0.0	△ 20,140	△ 5.4
国庫支出金	99,000	0.0	157,000	0.0	△ 58,000	△ 36.9
県支出金	2,899,061,602	73.7	2,946,527,235	72.4	△ 47,465,633	△ 1.6
財政安定化基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	5,295	0.0	3,419	0.0	1,876	54.9
繰入金	298,356,190	7.6	297,739,892	7.3	616,298	0.2
繰越金	133,188,763	3.4	155,397,717	3.8	△ 22,208,954	△ 14.3
諸収入	3,870,380	0.1	18,375,644	0.5	△ 14,505,264	△ 78.9
計	3,935,666,158	100.0	4,068,975,962	100.0	△ 133,309,804	△ 3.3

※ 収入済額には、国民健康保険税で令和5年度43,200円、令和4年度54,700円の還付未済額を含む。

ク 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収納率
令和5年度	638,716,000	654,024,027	600,735,388	4,113,072	49,175,567	94.0	91.8
令和4年度	653,853,000	706,365,260	650,405,375	6,138,758	49,821,127	99.5	92.1
比較増減	△ 15,137,000	△ 52,341,233	△ 49,669,987	△ 2,025,686	△ 645,560	△ 5.5	△ 0.3

※ 収入済額には、令和5年度は43,200円、令和4年度は54,700円の還付未済額を含む。

ケ 国民健康保険税の現年度分と滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
現 年 度 分	令和5年度	604,311,500	583,064,842	0	21,246,658	96.5
	令和4年度	646,315,000	627,465,727	0	18,849,273	97.1
	増 減 額	△ 42,003,500	△ 44,400,885	0	2,397,385	—
	増 減 率	△ 6.5	△ 7.1	—	12.7	△ 0.6
滞 納 繰 越 分	令和5年度	49,712,527	17,670,546	4,113,072	27,928,909	35.5
	令和4年度	60,050,260	22,939,648	6,138,758	30,971,854	38.2
	増 減 額	△ 10,337,733	△ 5,269,102	△ 2,025,686	△ 3,042,945	—
	増 減 率	△ 17.2	△ 23.0	△ 33.0	△ 9.8	△ 2.7

※ 収入済額には、令和5年度現年度分43,200円、令和4年度現年度分54,700円の還付未済額を含む。

コ 不納欠損処分の理由別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
生 保 受 給	12	494,980	15	805,701	△ 3	△ 310,721
居 所 不 明	0	0	4	235,400	△ 4	△ 235,400
転 出	1	19,300	0	0	1	19,300
死 亡	7	516,700	9	647,542	△ 2	△ 130,842
生 活 困 窮	29	2,336,304	36	4,064,275	△ 7	△ 1,727,971
無 財 産	5	745,788	3	385,840	2	359,948
そ の 他	0	0	0	0	0	0
計	54	4,113,072	67	6,138,758	△ 13	△ 2,025,686

サ 不納欠損処分の根拠別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：人、円)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減		
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	
根 拠 法 令	地方税法第15条の7第4項 (執行停止による時効)	27	2,534,040	35	4,214,130	△ 8	△ 1,680,090
	地方税法第15条の7第5項 (執行停止による消滅)	0	0	0	0	0	0
	地方税法第18条第1項 (5年時効)	27	1,579,032	32	1,924,628	△ 5	△ 345,596
計	54	4,113,072	67	6,138,758	△ 13	△ 2,025,686	

シ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 5 年 度	構 成 比 率	令 和 4 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	36,446,369	0.9	43,130,230	1.1	△ 6,683,861	△ 15.5
保 険 給 付 費	2,668,071,280	69.2	2,672,023,968	67.9	△ 3,952,688	△ 0.1
国 民 健 康 保 険 費 事 業 費 納 付 金	1,021,814,285	26.5	1,020,737,223	25.9	1,077,062	0.1
共 同 事 業 抛 出 金	273	0.0	131	0.0	142	108.4
保 健 事 業 費	34,750,775	0.9	37,584,181	1.0	△ 2,833,406	△ 7.5
基 金 積 立 金	70,000,000	1.8	130,000,000	3.3	△ 60,000,000	△ 46.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	22,230,844	0.6	32,311,466	0.8	△ 10,080,622	△ 31.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	3,853,313,826	100.0	3,935,787,199	100.0	△ 82,473,373	△ 2.1

ス 保険給付費の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 諸 費	109,441	2,294,052,401	109,746	2,307,405,620	△ 305	△ 13,353,219	△ 0.3	△ 0.6
高 額 療 養 費	6,456	368,299,409	6,485	359,288,042	△ 29	9,011,367	△ 0.4	2.5
移 送 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
出 産 育 児 諸 費	7	3,829,470	7	2,941,470	0	888,000	0.0	30.2
葬 祭 諸 費	63	1,890,000	77	2,310,000	△ 14	△ 420,000	△ 18.2	△ 18.2
傷 病 手 当 金	0	0	3	78,836	△ 3	△ 78,836	皆減	皆減
計	115,967	2,668,071,280	116,318	2,672,023,968	△ 351	△ 3,952,688	△ 0.3	△ 0.1

セ 保険給付の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減	
			増 減 数・金 額	増 減 率
被 保 険 者 数 (人) (A)	7,236	7,575	△ 339	△ 4.5%
受 診 件 数 (件) (B)	109,441	109,746	△ 305	△ 0.3
療 養 諸 費 費 用 額 (患者一部負担金含む) (C)	3,127,438,872	3,153,152,674	△ 25,713,802	△ 0.8
受 診 率 (診療費のみ) (%) (D) = (B/A)	1,512.5	1,448.8	63.7	4.4
1 人 当 た り の 療 養 諸 費 (円) (E) = (C/A)	432,205	416,258	15,948	3.8

(2) 国民健康保険特別会計直営診療施設勘定

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収納率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和 5 年度	160,964,000	132,253,753	132,253,753	0	0	82.2	100.0
令和 4 年度	174,462,000	143,454,169	143,454,169	0	0	82.2	100.0
比 較 増 減	△ 13,498,000	△ 11,200,416	△ 11,200,416	0	0	0.0	0.0

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和 5 年度	132,253,753	0	28,710,247	82.2	0
令和 4 年度	143,454,169	0	31,007,831	82.2	0
比 較 増 減	△ 11,200,416	0	△ 2,297,584	0.0	0

ア 歳入、歳出とも決算額は、前年度と比較してそれぞれ 11,200,416 円、7.8%減少している。

イ 不用額は 28,710,247 円で、前年度と比較して 2,297,584 円、7.4%減少している。

ウ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

エ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 5 年 度	構 成 比 率	令 和 4 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	62,239,369	47.1	66,074,191	46.1	△ 3,834,822	△ 5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	563,376	0.4	759,105	0.5	△ 195,729	△ 25.8
財 産 収 入	6,101	0.0	6,002	0.0	99	1.6
繰 入 金	68,855,231	52.1	76,593,497	53.4	△ 7,738,266	△ 10.1
諸 収 入	589,676	0.4	21,374	0.0	568,302	2,658.8
計	132,253,753	100.0	143,454,169	100.0	△ 11,200,416	△ 7.8

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 5 年 度	構 成 比 率	令 和 4 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	94,624,310	71.5	94,380,131	65.8	244,179	0.3
医 業 費	32,072,105	24.3	40,914,774	28.5	△ 8,842,669	△ 21.6
施 設 整 備 費	409,200	0.3	706,958	0.5	△ 297,758	△ 42.1
基 金 積 立 金	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
公 債 費	5,148,138	3.9	7,452,304	5.2	△ 2,304,166	△ 30.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	132,253,753	100.0	143,454,169	100.0	△ 11,200,416	△ 7.8

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入				執行率	収 納 率
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
令和5年度	396,875,000	388,485,014	387,025,388	41,800	1,417,826	97.5	99.6
令和4年度	384,741,000	379,078,081	377,493,071	221,900	1,363,110	98.1	99.5
比較増減	12,134,000	9,406,933	9,532,317	△ 180,100	54,716	△ 0.6	0.1

区 分	歳 出				歳 入 歳 出 差 引 額
	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	
令和5年度	386,046,088	0	10,828,912	97.3	979,300
令和4年度	377,048,171	0	7,692,829	98.0	444,900
比較増減	8,997,917	0	3,136,083	△ 0.7	534,400

ア 歳入決算額は、前年度と比較して9,532,317円、2.5%増加している。

イ 不納欠損額は後期高齢者医療保険料41,800円で、前年度と比較して180,100円、81.2%減少している。

ウ 収入未済額は後期高齢者医療保険料1,417,826円で、前年度と比較して54,716円、4.0%増加している。

エ 歳出決算額は、前年度と比較して8,997,917円、2.4%増加している。

オ 不用額は10,828,912円で、前年度と比較して3,136,083円、40.8%増加している。

カ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 979,300 円の黒字となっており、実質収支も同額の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 534,400 円の黒字となっている。

キ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令 和 5 年 度	構 成 比 率	令 和 4 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	264,764,684	68.4	259,207,960	68.7	5,556,724	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	50,300	0.0	56,200	0.0	△ 5,900	△ 10.5
繰 入 金	121,747,404	31.5	117,948,511	31.2	3,798,893	3.2
繰 越 金	444,900	0.1	263,900	0.1	181,000	68.6
諸 収 入	18,100	0.0	16,500	0.0	1,600	9.7
計	387,025,388	100.0	377,493,071	100.0	9,532,317	2.5

※ 収入済額には、後期高齢者医療保険料で令和5年度98,000円、令和4年度162,600円の還付未済額を含む。

ク 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令 和 5 年 度	構 成 比 率	令 和 4 年 度	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,899,393	0.5	1,870,127	0.5	29,266	1.6
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 金	383,995,995	99.5	374,977,944	99.5	9,018,051	2.4
諸 支 出 金	150,700	0.0	200,100	0.1	△ 49,400	△ 24.7
計	386,046,088	100.0	377,048,171	100.0	8,997,917	2.4

(4) 魚市場事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入				執行率	収納率
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		
令和5年度	18,288,000	16,603,276	16,603,276	0	0	90.8	100.0
令和4年度	17,868,000	16,130,121	16,130,121	0	0	90.3	100.0
比較増減	420,000	473,155	473,155	0	0	0.5	0.0

区 分	歳 出				歳入歳出 差 引 額
	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
令和5年度	16,603,276	0	1,684,724	90.8	0
令和4年度	16,130,121	0	1,737,879	90.3	0
比較増減	473,155	0	△ 53,155	0.5	0

ア 歳入、歳出とも決算額は、前年度と比較してそれぞれ 473,155 円、2.9% 増加している。

イ 不用額は 1,684,724 円で、前年度と比較して 53,155 円、3.1%減少している。

ウ 歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 0 円となっている。また、実質収支、単年度収支も 0 円となっている。

エ 収入済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	収 入 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	増減額	増減率
使用料及び手数料	7,216,970	43.5	4,651,420	28.8	2,565,550	55.2
財産収入	1,834	0.0	1,376	0.0	458	33.3
繰入金	9,384,472	56.5	11,477,325	71.2	△ 2,092,853	△ 18.2
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
計	16,603,276	100.0	16,130,121	100.0	473,155	2.9

オ 支出済額の科目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	支 出 済 額				比 較 増 減	
	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	増減額	増減率
総務費	8,694,572	52.4	8,221,417	51.0	473,155	5.8
公債費	7,908,704	47.6	7,908,704	49.0	0	0.0
計	16,603,276	100.0	16,130,121	100.0	473,155	2.9

IV 財 産

1 公有財産

当年度における公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令 和 5 年 度 末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	3,060,072.54 m ²	21,499.40 m ²	3,081,571.94 m ²
	普 通 財 産	19,516,767.95 m ²	△ 1,559.14 m ²	19,515,208.81 m ²
	計	22,576,840.49 m ²	19,940.26 m ²	22,596,780.75 m ²
建 物	行 政 財 産	223,843.92 m ²	0.00 m ²	223,843.92 m ²
	普 通 財 産	22,483.11 m ²	△ 413.96 m ²	22,069.15 m ²
	計	246,327.03 m ²	△ 413.96 m ²	245,913.07 m ²
山 林	面 積	18,983,381.00 m ²	0.00 m ²	18,983,381.00 m ²
	立木の推定蓄積量	392,543 m ³	1,672 m ³	394,215 m ³
物 権	温 泉 権	37.25 m ²	0.00 m ²	37.25 m ²
有 価 証 券	株 券	118,106,000 円	0 円	118,106,000 円
出資による権利	出 資 金	162,379,400 円	0 円	162,379,400 円
	出 捐 金	96,389,000 円	0 円	96,389,000 円
	計	258,768,400 円	0 円	258,768,400 円

(1) 土地及び建物

ア 土地

当年度末現在における土地の面積は 22,596,780.75 m²で、前年度と比較して 19,940.26 m²の増加となっている。これは、久慈湊小学校用地取得等によるものである。

イ 建物

当年度末現在における建物の面積は 245,913.07 m²で、前年度と比較して 413.96 m²の減少となっている。これは、旧山根市民センター及び旧しらかば保育園の解体撤去によるものである。

(2) 山林

当年度中の面積の増減はなく、立木の推定蓄積量は 1,672 m³増加し、394,215 m³となっている。

(3) 物権

当年度中における増減はなく、当年度末現在における物権（温泉権）は 37.25 m²となっている。

(4) 有価証券

当年度中における増減はなく、当年度末現在における有価証券（株券）は 118,106,000 円となっている。

(5) 出資による権利

当年度中における増減はなく、当年度末現在高は、11 団体に対する出資金 162,379,400 円、16 団体に対する出捐金 96,389,000 円の総額 258,768,400 円となっている。

2 物 品

当年度における重要物品（取得価格 80 万円以上のもの及び自動車）の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	令和 4 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和 5 年度末 現 在 高
各 種 自 動 車 等	202	△ 7	195
上 記 以 外 の 機 械 器 具 等	488	8	496
計	690	1	691

3 債 権

当年度における債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 4 年度末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	令和 5 年度末 現 在 額
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	18,780,516	△ 3,545,728	15,234,788
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	4,300,000	△ 1,070,000	3,230,000
医 師 養 成 奨 学 資 金 貸 付 金	20,400,000	0	20,400,000
看 護 師 養 成 奨 学 資 金 貸 付 金	14,200,000	△ 2,240,000	11,960,000
計	57,680,516	△ 6,855,728	50,824,788

4 基 金

当年度における基金（定額の資金を運用するための基金を除く）の状況は、次表のとおりである。

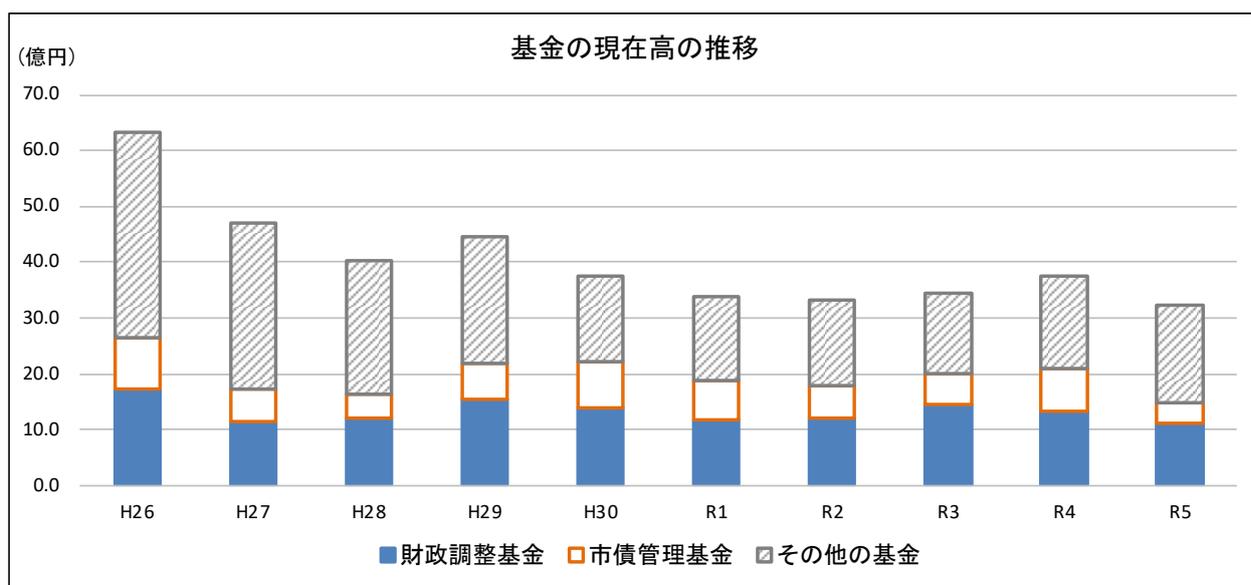
(単位：円)

区 分			令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	
財 政 調 整 基 金	現 金		1,337,679,000	△ 223,460,000	1,114,219,000	
市 債 管 理 基 金	現 金		746,415,800	△ 369,275,000	377,140,800	
東日本大震災復興基金	現 金		553,850	△ 553,850	0	
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金		126,703,600	22,255,000	148,958,600	
過疎地域持続的発展特別事業基金	現 金		0	29,300,000	29,300,000	
消 防 施 設 整 備 基 金	現 金		18,301,077	△ 18,300,077	1,000	
企業版ふるさと納税基金	現 金		2,101,000	△ 599,846	1,501,154	
ふるさと活性化創造基金	現 金		53,742,740	△ 14,420,097	39,322,643	
地域コミュニティ振興基金	有価証券		100,000,000	100,000,000	200,000,000	
	現 金		808,058,541	△ 99,028,534	709,030,007	
国民健康保険事業財政調整基金	現 金		329,508,089	70,000,000	399,508,089	
国民健康保険診療施設財政調整基金	現 金		847,070	0	847,070	
長寿と健康のまちづくり基金	現 金		241,166	△ 184,798	56,368	
ふるさとの水と土保全基金	現 金		33,798,696	3,960	33,802,656	
家畜導入事業資金供給事業基金	現 金		305	0	305	
森 林 環 境 整 備 基 金	現 金		103,482,482	△ 1,214,221	102,268,261	
魚 市 場 建 設 基 金	現 金		15,293,016	1,834	15,294,850	
新型コロナウイルス感染症対策 中小企業者利子等補給事業基金	現 金		55,850,866	△ 11,692,765	44,158,101	
教 育 奨 励 基 金	文 化 賞	下新基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
	体 育 賞	兼田基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
		菅基金	現 金	1,000,000	0	1,000,000
学校保健賞	黒沼基金	現 金	10,000,000	0	10,000,000	
市民文芸賞基金	文芸賞奨励	現 金	10,000,000	0	10,000,000	
学 校 施 設 整 備 基 金	現 金		2,177,667	263	2,177,930	
柔道のまち久慈推進事業基金	現 金		1,000	0	1,000	
合 計			3,757,755,965	△ 517,168,131	3,240,587,834	

定額の資金を運用するための基金を除く基金は 21 基金で、年度末現在高は前年度より 517,168,131 円減少した。

なお、東日本大震災復興基金については、令和 5 年度中に残高を一般会計に繰入れ、令和 6 年 4 月 1 日をもって同基金条例を廃止した。

また、令和 6 年 3 月 22 日に過疎地域持続的発展特別事業基金条例が施行され、同基金を新たに設置した。



(単位：円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金	1,716,346,000	1,131,482,000	1,199,253,000	1,533,809,000	1,395,617,000
市債管理基金	919,263,000	605,424,000	447,010,000	650,614,444	810,093,430
その他の基金	3,702,308,246	2,957,369,229	2,374,262,692	2,277,905,826	1,539,957,504
計	6,337,917,246	4,694,275,229	4,020,525,692	4,462,329,270	3,745,667,934

	R1	R2	R3	R4	R5
	1,164,367,000	1,199,439,000	1,456,871,000	1,337,679,000	1,114,219,000
	725,496,700	597,645,800	533,426,800	746,415,800	377,140,800
	1,488,425,126	1,509,078,643	1,459,882,364	1,673,661,165	1,749,228,034
	3,378,288,826	3,306,163,443	3,450,180,164	3,757,755,965	3,240,587,834

V 定額の資金を運用するための基金の運用状況

当年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況は、次表のとおりである。

区	分	令和4年度末 現在 高	決算年度中 増 減 高	令和5年度末 現在 高	
国民健康保険 高額療養資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0円	0円	0円	
	現金(B)	18,000,000円	0円	18,000,000円	
	計(A+B)	18,000,000円	0円	18,000,000円	
福祉医療 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	24,600円	△24,600円	0円	
	現金(B)	9,975,400円	24,600円	10,000,000円	
	計(A+B)	10,000,000円	0円	10,000,000円	
応急生活資金 貸付基金	債権(A) (未収金)	2,183,000円	△66,000円	2,117,000円	
	現金(B)	6,217,000円	66,000円	6,283,000円	
	計(A+B)	8,400,000円	0円	8,400,000円	
介護保険高額サービス 資金貸付基金	債権(A) (未収金)	0円	0円	0円	
	現金(B)	3,321,810円	△3,321,810円	0円	
	計(A+B)	3,321,810円	△3,321,810円	0円	
肉用繁殖牛 特別導入事業基金	動産 (肉牛)	頭数	10頭	△2頭	8頭
		金額 (A)	3,653,710円	△953,000円	2,700,710円
	現金(B)	9,953,850円	953,105円	10,906,955円	
	計(A+B)	13,607,560円	105円	13,607,665円	
奨学金貸付基金	債権(A) (未収金)	100,660,000円	2,838,000円	103,498,000円	
	現金(B)	27,540,000円	△2,837,733円	24,702,267円	
	計(A+B)	128,200,000円	267円	128,200,267円	
岩手県収入証紙 購入基金	物品(A) (県収入証紙)	2,018,480円	245,880円	2,264,360円	
	現金(B)	1,981,520円	△245,880円	1,735,640円	
	計(A+B)	4,000,000円	0円	4,000,000円	

なお、介護保険高額サービス資金貸付基金については、令和5年度中に増加した34円を加えた残高3,321,844円を一般会計に繰入れ、令和6年3月29日をもって同基金条例を廃止した。

別 表

- 第 1 表 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算総括表
- 第 2 表 一般会計及び各特別会計決算収支状況
- 第 3 表 一般会計歳入歳出決算款別一覧表
- 第 4 表 一般会計歳入歳出決算款別前年度比較表
- 第 5 表 一般会計財源別年度比較表
- 第 6 表 一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表
- 第 7 表 市税・国民健康保険税収納状況
- 第 8 表 各特別会計歳入歳出決算一覧表
- 第 9 表 市債の状況
- 第10表 一般会計繰越明許費の状況
- 第11表 一般会計事故繰越しの状況

第1表

一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額	歳					
		調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 納 率	不 欠 損 額	
一 般 会 計	24,807,106,340	24,149,034,722	23,049,658,768	92.9	95.4	9,463,017	
特 別 会 計	4,635,827,000	4,527,125,777	4,471,548,575	96.5	98.8	4,154,872	
国民健康保険 事業勘定	4,059,700,000	3,989,783,734	3,935,666,158	96.9	98.6	4,113,072	
国民健康保険 直営診療施設勘定	160,964,000	132,253,753	132,253,753	82.2	100.0	0	
後期高齢者医療	396,875,000	388,485,014	387,025,388	97.5	99.6	41,800	
魚市場事業	18,288,000	16,603,276	16,603,276	90.8	100.0	0	
合 計	29,442,933,340	28,676,160,499	27,521,207,343	93.5	96.0	13,617,889	
前 年 度 合 計	30,099,213,834	29,322,370,333	28,817,892,294	95.7	98.3	13,051,462	
比 較 増 減	増 減 額	△ 656,280,494	△ 646,209,834	△ 1,296,684,951			566,427
	増 減 率	△ 2.2	△ 2.2	△ 4.5			4.3

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

入		歳				出	歳入歳出 差引額
収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
1,089,912,937	△ 1,757,447,572	21,850,512,410	88.1	1,523,177,606	1,433,416,324	1,199,146,358	
51,422,330	△ 164,278,425	4,388,216,943	94.7	0	247,610,057	83,331,632	
50,004,504	△ 124,033,842	3,853,313,826	94.9	0	206,386,174	82,352,332	
0	△ 28,710,247	132,253,753	82.2	0	28,710,247	0	
1,417,826	△ 9,849,612	386,046,088	97.3	0	10,828,912	979,300	
0	△ 1,684,724	16,603,276	90.8	0	1,684,724	0	
1,141,335,267	△ 1,921,725,997	26,238,729,353	89.1	1,523,177,606	1,681,026,381	1,282,477,990	
491,426,577	△ 1,281,321,540	27,404,474,921	91.0	1,164,755,340	1,529,983,573	1,413,417,373	
649,908,690	△ 640,404,457	△ 1,165,745,568		358,422,266	151,042,808	△ 130,939,383	
132.2	50.0	△ 4.3		30.8	9.9	△ 9.3	

第2表

一 般 会 計 及 び 各 特 別

区 分	一 般 会 計	特 別	
		国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 勘 定
歳 入 総 額 A	23,049,658,768 円	3,935,666,158 円	132,253,753 円
歳 出 総 額 B	21,850,512,410	3,853,313,826	132,253,753
歳 入 歳 出 差 引 額 C (形 式 収 支 A - B)	1,199,146,358	82,352,332	0
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源 D	60,679,606	0	0
実 質 収 支 E (C - D)	1,138,466,752	82,352,332	0
前 年 度 実 質 収 支 F	1,047,239,870	133,188,763	0
単 年 度 収 支 G (E - F)	91,226,882	△ 50,836,431	0
財 政 調 整 基 金 積 立 金 H	523,730,000	70,000,000	0
繰 上 償 還 金 I	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 J	747,190,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支 K (G + H + I - J)	△ 132,233,118	19,163,569	0

会 計 決 算 収 支 状 況

会 計			総 計
後 期 高 齡 者 療 養 医	魚 市 場 事 業	特 別 会 計 計 合	
円 387,025,388	円 16,603,276	円 4,471,548,575	円 27,521,207,343
386,046,088	16,603,276	4,388,216,943	26,238,729,353
979,300	0	83,331,632	1,282,477,990
0	0	0	60,679,606
979,300	0	83,331,632	1,221,798,384
444,900	0	133,633,663	1,180,873,533
534,400	0	△ 50,302,031	40,924,851
0	0	70,000,000	593,730,000
0	0	0	0
0	0	0	747,190,000
534,400	0	19,697,969	△ 112,535,149

第3表

一般会計歳入歳出

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
1 市 税	3,879,379,000 ^円	4,197,225,288 ^円	4,122,109,211 ^円
2 地 方 譲 与 税	266,261,000	250,545,000	250,545,000
3 利 子 割 交 付 金	1,167,000	894,000	894,000
4 配 当 割 交 付 金	11,913,000	9,666,000	9,666,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,273,000	11,333,000	11,333,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	61,760,000	57,445,000	57,445,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	855,295,000	847,202,000	847,202,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	10,427,000	11,800,000	11,800,000
9 地 方 特 例 交 付 金	24,637,000	24,979,000	24,979,000
10 地 方 交 付 税	7,039,339,000	7,089,197,000	7,089,197,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,380,000	3,160,000	3,160,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,619,000	35,585,611	35,445,611
13 使 用 料 及 び 手 数 料	76,455,000	76,914,527	76,914,527
14 国 庫 支 出 金	5,201,714,000	4,960,359,566	4,045,788,566
15 県 支 出 金	1,492,294,500	1,433,452,250	1,380,825,250
16 財 産 収 入	39,555,000	65,506,683	65,482,303
17 寄 附 金	420,470,000	317,815,424	317,815,424
18 繰 入 金	1,368,826,000	1,317,233,235	1,317,233,235
19 繰 越 金	1,279,783,840	1,279,783,710	1,279,783,710
20 諸 収 入	751,454,000	799,033,428	742,135,931
21 市 債	1,979,104,000	1,359,904,000	1,359,904,000
合 計	24,807,106,340	24,149,034,722	23,049,658,768
前 年 度 歳 入 合 計	25,450,176,834	24,657,803,178	24,211,838,971
比 較 増 減	△ 643,070,494	△ 508,768,456	△ 1,162,180,203

決算款別一覧表

構成比率	執行率 (C/A)	収納率 (C/B)	不納欠損額 D	収入未済額 E	E/B	予算現額に対する収入済額の増減 (C-A)
%	%	%	円	円	%	円
17.9	106.3	98.2	8,899,876	66,216,201	1.6	242,730,211
1.1	94.1	100.0	0	0	0.0	△ 15,716,000
0.0	76.6	100.0	0	0	0.0	△ 273,000
0.0	81.1	100.0	0	0	0.0	△ 2,247,000
0.0	92.3	100.0	0	0	0.0	△ 940,000
0.2	93.0	100.0	0	0	0.0	△ 4,315,000
3.7	99.1	100.0	0	0	0.0	△ 8,093,000
0.1	113.2	100.0	0	0	0.0	1,373,000
0.1	101.4	100.0	0	0	0.0	342,000
30.8	100.7	100.0	0	0	0.0	49,858,000
0.0	93.5	100.0	0	0	0.0	△ 220,000
0.2	112.1	99.6	0	140,000	0.4	3,826,611
0.3	100.6	100.0	0	0	0.0	459,527
17.6	77.8	81.6	0	914,571,000	18.4	△ 1,155,925,434
6.0	92.5	96.3	0	52,627,000	3.7	△ 111,469,250
0.3	165.5	100.0	0	24,380	0.0	25,927,303
1.4	75.6	100.0	0	0	0.0	△ 102,654,576
5.7	96.2	100.0	0	0	0.0	△ 51,592,765
5.6	100.0	100.0	0	0	0.0	△ 130
3.2	98.8	92.9	563,141	56,334,356	7.1	△ 9,318,069
5.9	68.7	100.0	0	0	0.0	△ 619,200,000
100.0	92.9	95.4	9,463,017	1,089,912,937	4.5	△ 1,757,447,572
	95.1	98.2	6,690,804	439,273,403	1.8	△ 1,238,337,863
	△ 2.2	△ 2.8	2,772,213	650,639,534	2.7	△ 519,109,709

第3表 (つづき)

(歳 出)

区 分	予 算			現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減
1 議 会 費	192,612,000 ^円	1,489,000 ^円	0 ^円	0 ^円
2 総 務 費	2,706,673,000	1,332,094,000	54,828,000	0
3 民 生 費	6,452,745,000	947,680,000	8,214,800	0
4 衛 生 費	1,327,434,000	482,549,000	1,980,000	0
5 労 働 費	48,812,000	△ 4,713,000	0	0
6 農 林 水 産 業 費	840,233,000	209,592,000	42,794,700	0
7 商 工 費	865,803,000	114,103,000	16,588,000	0
8 土 木 費	1,755,574,000	161,175,000	393,783,010	0
9 消 防 費	1,100,879,000	21,042,000	18,226,970	0
10 教 育 費	2,262,032,000	322,173,000	237,210,380	0
11 災 害 復 旧 費	1,000	71,628,000	391,129,480	0
12 公 債 費	2,415,202,000	539,000	0	0
13 予 備 費	15,000,000	0	0	0
合 計	19,983,000,000	3,659,351,000	1,164,755,340	0
前 年 度 歳 出 合 計	20,277,000,000	4,757,969,000	415,207,834	0
比 較 増 減	△ 294,000,000	△ 1,098,618,000	749,547,506	

額						
計	支出 済 額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	D/A
A	B		(B/A)	C	D	
円	円	%	%	円	円	%
194,101,000	188,187,912	0.9	97.0	0	5,913,088	3.0
4,093,595,000	3,277,589,712	15.0	80.1	454,081,000	361,924,288	8.8
7,408,639,800	7,021,239,530	32.1	94.8	136,598,744	250,801,526	3.4
1,811,963,000	1,539,438,966	7.0	85.0	500,000	272,024,034	15.0
44,099,000	42,446,057	0.2	96.3	0	1,652,943	3.7
1,092,619,700	977,812,378	4.5	89.5	76,164,000	38,643,322	3.5
996,494,000	956,377,071	4.4	96.0	0	40,116,929	4.0
2,310,532,010	1,752,508,211	8.0	75.8	505,510,062	52,513,737	2.3
1,140,147,970	1,074,368,133	4.9	94.2	4,144,800	61,635,037	5.4
2,821,415,380	2,357,891,531	10.8	83.6	292,700,000	170,823,849	6.1
462,758,480	255,185,237	1.2	55.1	53,479,000	154,094,243	33.3
2,415,741,000	2,407,467,672	11.0	99.7	0	8,273,328	0.3
15,000,000	0	0.0	0.0	0	15,000,000	100.0
24,807,106,340	21,850,512,410	100.0	88.1	1,523,177,606	1,433,416,324	5.8
25,450,176,834	22,932,055,261		90.1	1,164,755,340	1,353,366,233	5.3
△ 643,070,494	△ 1,081,542,851		△ 2.0	358,422,266	80,050,091	0.5

第4表

一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

(歳 入)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
1 市 税	4,122,109,211 ^円	4,109,297,093 ^円	12,812,118 ^円	0.3%
2 地 方 譲 与 税	250,545,000	248,016,000	2,529,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	894,000	1,102,000	△ 208,000	△ 18.9
4 配 当 割 交 付 金	9,666,000	8,616,000	1,050,000	12.2
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	11,333,000	6,516,000	4,817,000	73.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	57,445,000	62,125,000	△ 4,680,000	△ 7.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	847,202,000	855,778,000	△ 8,576,000	△ 1.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,800,000	10,184,000	1,616,000	15.9
9 地 方 特 例 交 付 金	24,979,000	24,759,000	220,000	0.9
10 地 方 交 付 税	7,089,197,000	7,047,799,000	41,398,000	0.6
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	3,160,000	3,278,000	△ 118,000	△ 3.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,445,611	88,230,589	△ 52,784,978	△ 59.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	76,914,527	77,185,385	△ 270,858	△ 0.4
14 国 庫 支 出 金	4,045,788,566	4,619,278,983	△ 573,490,417	△ 12.4
15 県 支 出 金	1,380,825,250	1,477,313,882	△ 96,488,632	△ 6.5
16 財 産 収 入	65,482,303	57,238,099	8,244,204	14.4
17 寄 附 金	317,815,424	246,797,113	71,018,311	28.8
18 繰 入 金	1,317,233,235	879,706,461	437,526,774	49.7
19 繰 越 金	1,279,783,710	1,743,867,276	△ 464,083,566	△ 26.6
20 諸 収 入	742,135,931	679,901,090	62,234,841	9.2
21 市 債	1,359,904,000	1,964,850,000	△ 604,946,000	△ 30.8
合 計	23,049,658,768	24,211,838,971	△ 1,162,180,203	△ 4.8

款別前年度比較表

(歳出)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
	決算額	決算額	増減額	増減率
1 議会費	188,187,912 ^円	190,710,433 ^円	△ 2,522,521 ^円	△ 1.3 [%]
2 総務費	3,277,589,712	4,443,668,496	△ 1,166,078,784	△ 26.2
3 民生費	7,021,239,530	6,836,999,953	184,239,577	2.7
4 衛生費	1,539,438,966	1,640,759,013	△ 101,320,047	△ 6.2
5 労働費	42,446,057	42,262,951	183,106	0.4
6 農林水産業費	977,812,378	839,625,363	138,187,015	16.5
7 商工費	956,377,071	1,357,499,949	△ 401,122,878	△ 29.5
8 土木費	1,752,508,211	1,533,228,356	219,279,855	14.3
9 消防費	1,074,368,133	1,023,227,430	51,140,703	5.0
10 教育費	2,357,891,531	2,129,939,131	227,952,400	10.7
11 災害復旧費	255,185,237	215,391,098	39,794,139	18.5
12 公債費	2,407,467,672	2,678,743,088	△ 271,275,416	△ 10.1
13 予備費	0	0	0	0.0
合 計	21,850,512,410	22,932,055,261	△ 1,081,542,851	△ 4.7

第5表

一般会計財源別年度比較表

区 分		令和5年度		令和4年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率
自 主 財 源	市 税	4,122,109,211 ^円	17.9 [%]	4,109,297,093 ^円	17.0 [%]
	分担金及び負担金	35,445,611	0.2	88,230,589	0.4
	使用料及び手数料	76,914,527	0.3	77,185,385	0.3
	財産収入	65,482,303	0.3	57,238,099	0.2
	寄附金	317,815,424	1.4	246,797,113	1.0
	繰入金	1,317,233,235	5.7	879,706,461	3.6
	繰越金	1,279,783,710	5.6	1,743,867,276	7.2
	諸収入	742,135,931	3.2	679,901,090	2.8
	計	7,956,919,952	34.5	7,882,223,106	32.6
依 存 財 源	地方譲与税	250,545,000	1.1	248,016,000	1.0
	利子割交付金	894,000	0.0	1,102,000	0.0
	配当割交付金	9,666,000	0.0	8,616,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	11,333,000	0.0	6,516,000	0.0
	法人事業税交付金	57,445,000	0.2	62,125,000	0.3
	地方消費税交付金	847,202,000	3.7	855,778,000	3.5
	環境性能割交付金	11,800,000	0.1	10,184,000	0.0
	地方特例交付金	24,979,000	0.1	24,759,000	0.1
	地方交付税	7,089,197,000	30.8	7,047,799,000	29.1
	交通安全対策特別交付金	3,160,000	0.0	3,278,000	0.0
	国庫支出金	4,045,788,566	17.6	4,619,278,983	19.1
	県支出金	1,380,825,250	6.0	1,477,313,882	6.1
	市債	1,359,904,000	5.9	1,964,850,000	8.1
計	15,092,738,816	65.5	16,329,615,865	67.4	
合 計	23,049,658,768	100.0	24,211,838,971	100.0	

第6表

一般会計経費別・性質別歳出決算年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
義 務 的 経 費	人 件 費	3,358,340	15.4	3,250,438	14.2
	扶 助 費	4,586,839	21.0	4,411,448	19.2
	公 債 費	2,407,461	11.0	2,678,741	11.7
	計	10,352,640	47.4	10,340,627	45.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,275,441	10.4	3,013,361	13.1
	災 害 復 旧 事 業 費	260,788	1.2	228,937	1.0
	計	2,536,229	11.6	3,242,298	14.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	3,187,735	14.6	3,182,037	13.9
	維 持 補 修 費	205,151	0.9	164,842	0.7
	補 助 費 等	2,993,296	13.7	3,093,946	13.5
	積 立 金	726,742	3.3	1,057,281	4.6
	投資及び出資金・貸付金	430,391	2.0	447,841	2.0
	繰 出 金	1,418,328	6.5	1,403,183	6.1
	計	8,961,643	41.0	9,349,130	40.8
合 計	21,850,512	100.0	22,932,055	100.0	

第7表

市 税 ・ 国 民 健 康

区 分		調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額		
市 税	現 年 度 分	市 民 税	個 人	1,371,295,500 円	1,362,218,124 円	47,654 円
			法 人	314,782,100	313,775,400	0
		固 定 資 産 税		1,816,088,100	1,797,786,997	0
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		218,984,000	218,984,000	0
		軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	9,173,600	9,173,600	0
			種 別 割	122,861,300	121,728,551	0
		市 た ば こ 税		278,019,595	278,019,595	0
		鉦 産 税		2,093,700	2,093,700	0
		入 湯 税		4,254,975	4,254,975	0
	計		4,137,552,870	4,108,034,942	47,654	
	滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	14,501,215	4,427,730	0
			法 人	995,348	180,000	0
		固 定 資 産 税		41,295,272	8,737,550	0
		軽 自 動 車 税	種 別 割	2,880,583	728,989	0
			計	59,672,418	14,074,269	0
	合 計		4,197,225,288	4,122,109,211	47,654	
国 民 健 康 保 險 税	現 年 度 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	389,582,700	376,601,839	32,430
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	157,440,700	152,106,866	10,279
			介 護 納 付 金 分	57,288,100	54,356,137	491
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	0	0	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0
			介 護 納 付 金 分	0	0	0
	計		604,311,500	583,064,842	43,200	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	31,104,232	10,940,368	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	11,499,066	4,341,622	0
			介 護 納 付 金 分	6,923,726	2,283,113	0
		退 職 被 保 険 者	医 療 給 付 費 分	182,422	102,362	0
			後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0
			介 護 納 付 金 分	3,081	3,081	0
	計		49,712,527	17,670,546	0	
	合 計		654,024,027	600,735,388	43,200	

保 險 税 収 納 状 況

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
0 円	9,077,376 円	99.33 %	99.55 %
0	1,006,700	99.68	99.90
0	18,301,103	98.99	99.33
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	1,132,749	99.08	99.15
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	0	100.00	100.00
0	29,517,928	99.29	99.53
609,370	9,464,115	30.53	46.32
191,500	623,848	18.08	0.00
7,778,709	24,779,013	21.16	24.44
320,297	1,831,297	25.31	30.24
8,899,876	36,698,273	23.59	30.19
8,899,876	66,216,201	98.21	98.42
0	12,980,861	96.66	97.23
0	5,333,834	96.61	97.24
0	2,931,963	94.88	95.55
0	0	—	—
0	0	—	—
0	0	—	—
0	21,246,658	96.48	97.08
2,800,824	17,363,040	35.17	37.45
770,578	6,386,866	37.76	41.21
541,670	4,098,943	32.98	36.79
0	80,060	56.11	37.29
0	0	—	—
0	0	100.00	57.00
4,113,072	27,928,909	35.55	38.20
4,113,072	49,175,567	91.85	92.07

第8表

各特別会計歳入

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	うち還付未済額 D
	A	B	C	
国民健康保険事業勘定	4,059,700,000	3,989,783,734	3,935,666,158	43,200
国民健康保険直営診療施設勘定	160,964,000	132,253,753	132,253,753	0
後期高齢者医療	396,875,000	388,485,014	387,025,388	98,000
魚市場事業	18,288,000	16,603,276	16,603,276	0
合 計	4,635,827,000	4,527,125,777	4,471,548,575	141,200

(歳出)

区 分	予 算 現 額			計 A
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	継 続 費 及 び 繰 越 費 事 業 費 額	
国民健康保険事業勘定	3,982,896,000	76,804,000	0	4,059,700,000
国民健康保険直営診療施設勘定	179,818,000	△ 18,854,000	0	160,964,000
後期高齢者医療	398,903,000	△ 2,028,000	0	396,875,000
魚市場事業	16,772,000	1,516,000	0	18,288,000
合 計	4,578,389,000	57,438,000	0	4,635,827,000

歳 出 決 算 一 覧 表

構成比率	執行率 $\{(C-D)/A\}$	収納率 $\{(C-D)/B\}$	不納欠損額 E	収入未済額 F	F/B	予算現額に対する 収入済額の増減 (C - A)
%	%	%	円	円	%	円
88.0	96.9	98.6	4,113,072	50,004,504	1.3	△ 124,033,842
3.0	82.2	100.0	0	0	0.0	△ 28,710,247
8.7	97.5	99.6	41,800	1,417,826	0.4	△ 9,849,612
0.4	90.8	100.0	0	0	0.0	△ 1,684,724
100.0	96.5	98.8	4,154,872	51,422,330	1.1	△ 164,278,425

支出済額 B	構成比率	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	D/A
円	%	%	円	円	%
3,853,313,826	87.8	94.9	0	206,386,174	5.1
132,253,753	3.0	82.2	0	28,710,247	17.8
386,046,088	8.8	97.3	0	10,828,912	2.7
16,603,276	0.4	90.8	0	1,684,724	9.2
4,388,216,943	100.0	94.7	0	247,610,057	5.3

第9表

市債の状況

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高 A	令和5年度 起債額 B	令和5年度 償還額 C	令和5年度末 現在高 D (A+B-C)
一 般 会 計	総務債	1,466,223	86,100	104,072	1,448,251
	民生債	72,653	0	22,982	49,671
	衛生債	1,524,223	0	78,016	1,446,207
	農林水産業債	1,731,145	103,300	226,423	1,608,022
	商工債	1,752,842	22,200	57,887	1,717,155
	土木債	2,996,646	446,400	508,051	2,934,995
	消防債	136,766	65,200	34,671	167,295
	教育債	1,887,764	419,400	366,660	1,940,504
	災害復旧債	2,962,348	149,400	272,915	2,838,833
	歳入欠かん債	1,301	0	1,301	0
	減収補てん債	45,827	0	3,484	42,343
	住民税等減税補てん債	20,576	0	8,839	11,737
	臨時財政対策債	6,700,528	67,904	651,412	6,117,020
合 計	21,298,842	1,359,904	2,336,713	20,322,033	
国 保 直 診 勘 定	診療所整備事業債	11,494	0	3,586	7,908
	医療機器等整備事業債	5,605	0	1,497	4,108
	計	17,099	0	5,083	12,016
魚 市 場	魚市場事業債	52,229	0	5,617	46,612
	災害復旧債	17,216	0	1,039	16,177
	計	69,446	0	6,656	62,790
特別会計合計		86,545	0	11,739	74,806
総 合 計		21,385,387	1,359,904	2,348,452	20,396,839

第10表

一般会計繰越明許費の状況

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総務費	1 総務管理費	公共施設空調設備整備事業	33,264,000	21,238,000	60,000	0	21,100,000	0	78,000
2 総務費	1 総務管理費	脱炭素先行地域推進事業	224,368,000	145,857,000	0	145,857,000	0	0	0
2 総務費	2 徴税费	物価高騰重点支援定額減税補足給付金支給事業	269,458,000	269,458,000	0	269,458,000	0	0	0
2 総務費	2 徴税费	物価高騰重点支援定額減税事業	8,882,000	8,882,000	0	8,882,000	0	0	0
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム経費	6,765,000	6,765,000	0	6,765,000	0	0	0
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	証明書コンビニ交付サービス事業	1,881,000	1,881,000	0	1,881,000	0	0	0
3 民生費	1 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯重点支援金支給事業	66,866,000	15,940,744	0	15,940,000	0	0	744
3 民生費	1 社会福祉費	新たに住民税非課税等となる世帯重点支援金支給事業	95,521,000	95,521,000	0	95,521,000	0	0	0
3 民生費	2 児童福祉費	児童福祉事務費	2,717,000	2,717,000	0	0	0	0	2,717,000
3 民生費	2 児童福祉費	施設型給付費等申請クラウドシステム事業	3,047,000	3,047,000	0	0	0	0	3,047,000
3 民生費	2 児童福祉費	くじ子育て世帯物価高騰緊急対策支援金給付事業	14,571,000	2,196,000	0	2,196,000	0	0	0
3 民生費	2 児童福祉費	低所得者子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	34,911,000	17,177,000	0	17,177,000	0	0	0
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	3,000,000	500,000	0	500,000	0	0	0
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔補助〕	114,554,000	75,174,000	86,000	52,627,000	20,700,000	0	1,761,000
6 農林水産業費	3 水産業費	漁港整備事業〔単独〕	990,000	990,000	0	0	0	0	990,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修経費	8,593,000	7,196,000	0	0	0	0	7,196,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔補助〕	471,407,000	379,947,395	89,156	264,059,000	99,900,000	0	15,899,239
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔単独〕	12,300,000	12,200,000	0	0	12,200,000	0	0
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔補助〕	43,949,000	42,446,400	139,500	23,967,000	15,800,000	1,500,000	1,039,900
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単独〕	35,105,000	26,774,607	5,263,000	0	21,100,000	0	411,607
8 土木費	3 河川費	河川維持補修事業〔単独〕	23,305,000	22,987,000	86,707	0	22,900,000	0	293

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	5 都市計画費	公園整備事業〔単独〕	4,000,000	4,000,000	0	0	3,600,000	0	400,000
9 消防費	1 消防費	災害対策事業	7,064,000	4,144,800	0	0	0	0	4,144,800
10 教育費	2 小学校費	学校維持補修経費	2,398,000	2,398,000	0	0	0	0	2,398,000
10 教育費	2 小学校費	久慈湊小学校移転改築事業	423,830,000	289,647,000	34,450	51,737,000	224,300,000	0	13,575,550
10 教育費	3 中学校費	学校維持補修経費	655,000	655,000	0	0	0	0	655,000
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業〔道路〕	6,130,000	4,744,000	0	3,164,000	1,500,000	0	80,000
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年発生補助災害復旧事業〔河川〕	15,829,000	11,195,000	70,000	7,467,000	3,500,000	0	158,000
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業〔道路〕	11,016,000	5,900,000	13,953	0	5,800,000	0	86,047
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業〔河川〕	2,000,000	1,500,000	72,440	0	1,400,000	0	27,560
合 計			1,948,376,000	1,483,078,946	5,915,206	967,198,000	453,800,000	1,500,000	54,665,740

第11表

一般会計事故繰越しの状況

款	項	事業名	支出負担 行為額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源 地方債	財源 その他	
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持補修事業〔単独〕	円 9,928,600	円 9,928,600	円 0	円 0	円 9,900,000	円 0	円 28,600
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業〔単独〕	2,887,143	30,060	0	0	0	0	30,060
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業〔道路〕	28,570,850	7,920,000	0	0	7,900,000	0	20,000
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	現年発生単独災害復旧事業〔河川〕	28,948,920	22,220,000	0	0	22,200,000	0	20,000
合 計			70,335,513	40,098,660	0	0	40,000,000	0	98,660